

世界難民の日

難民に対する世界の意識

2023年6月



はじめに

本レポートは、2023年の世界難民の日に向けて、イプソスが29カ国、2万人以上の成人を対象に実施したグローバル調査の最新結果を紹介するものです。本調査は、難民問題の大きさに光を当て、難民に対する国民の支持を世界的に理解することに寄与することを目的としています。

この10年で国際避難民の数は2倍以上に増え、2021年半ばの8400万人から、2022年には初めて1億人を突破しました。UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）は、2023年には1億1720万人が強制移住または無国籍になると推定しており、その数は今後も増え続けることが予測されています。気候変動の影響、戦争や紛争の増加、生活費の危機、世界経済の先行き不安は、既存の避難民の危機を悪化させることになるでしょう。

難民の数が増え続ける中、受け入れ側の難民に対する考え方や行動を理解することは重要です。

調査結果から：

- 難民に対する態度は、2022年にウクライナ侵攻の余波で肯定的になったが、その後、多くの国でやや減衰している。とはいえ、避難所を与えるという原則に対する国民全体の支持率は74%と依然として高く、パンデミックによって国境に対する懸念が高まった2021年よりも肯定的である*。
- 過去12ヶ月間に難民支援のための個人的な行動を起こしたことがある人は3分の1（33%）だが、やはり2022年に比べて行動を起こしたと回答した人は少なくなっている。
- 国民は、現在自国にいる難民の滞在を認めることに賛成している（10人に8人が支持している）。しかし、これ以上難民を増やすべきかどうかについては意見が分かれている（40%が増やすことを支持、41%が認めない）。5人に1人（19%）は、自国にいる難民は強制送還し、それ以上は認めないべきだと考えている。

- 例年通り、国民は自国への難民が本物ではない（58%）、新しい社会にうまく溶け込めない（43%）という懸念を抱いている。
- こうした懸念は、亡命希望者を抑止するための政策への支持率に反映されている。庇護要求が正常に処理されるまで難民の移動を制限すること（支持42%、支持も反対もしない28%、反対19%）、他の難民を抑止するために別の受け入れ国に亡命者を送ること（支持31%、支持も反対もしない31%、反対26%）は、多くの人々が反対より支持している。

* 調査対象国が毎年変わるため、異なる年度の世界国別平均を直接比較することはできないことをご留意ください。

難民に対する態度



**調査対象となった29カ国すべてにおいて、
国民の大多数が戦争や迫害から逃れる人々を
難民認定するという原則を支持しています。**

**しかし、2022年に比べ、多くの国で
その支持が減衰しています。**

Q.

自国（あなたの国）について考えたとき、次の記述にどの程度同意するか、または同意しないかをお答えください。

調査対象29カ国において、国民の4人に3人が、戦争や迫害から逃れてきた人々を難民認定するという原則に賛成しています。しかし、現時点でさらなる難民の入国を認めるべきかどうかについては、意見が分かれています。

また、難民の多くは本物ではないとの懸念や、難民の、受け入れ国への統合や貢献に対する疑問も感じられています。

世界各国平均

戦争や迫害を逃れるための他国（自国を含む）への避難は可能であるべきだ

そう思う

74%

そう思わない

20%

難民として私の国に入国したいと思っている外国人のほとんどは難民ではない。経済的な理由あるいは福祉サービスを利用する目的で入国したいと考えているだけだ

58%

33%

自国にやってくるほとんどの難民は、問題なく新しい社会に溶け込むだろう

49%

43%

難民は自国にプラスの貢献をする

45%

44%

難民に対して国境を完全に封鎖すべきだ。現時点で私たちは何人も受け入れることはできない

43%

49%

ベース:世界29カ国の74歳以下の21,816人 (2023年4月21日~5月5日)

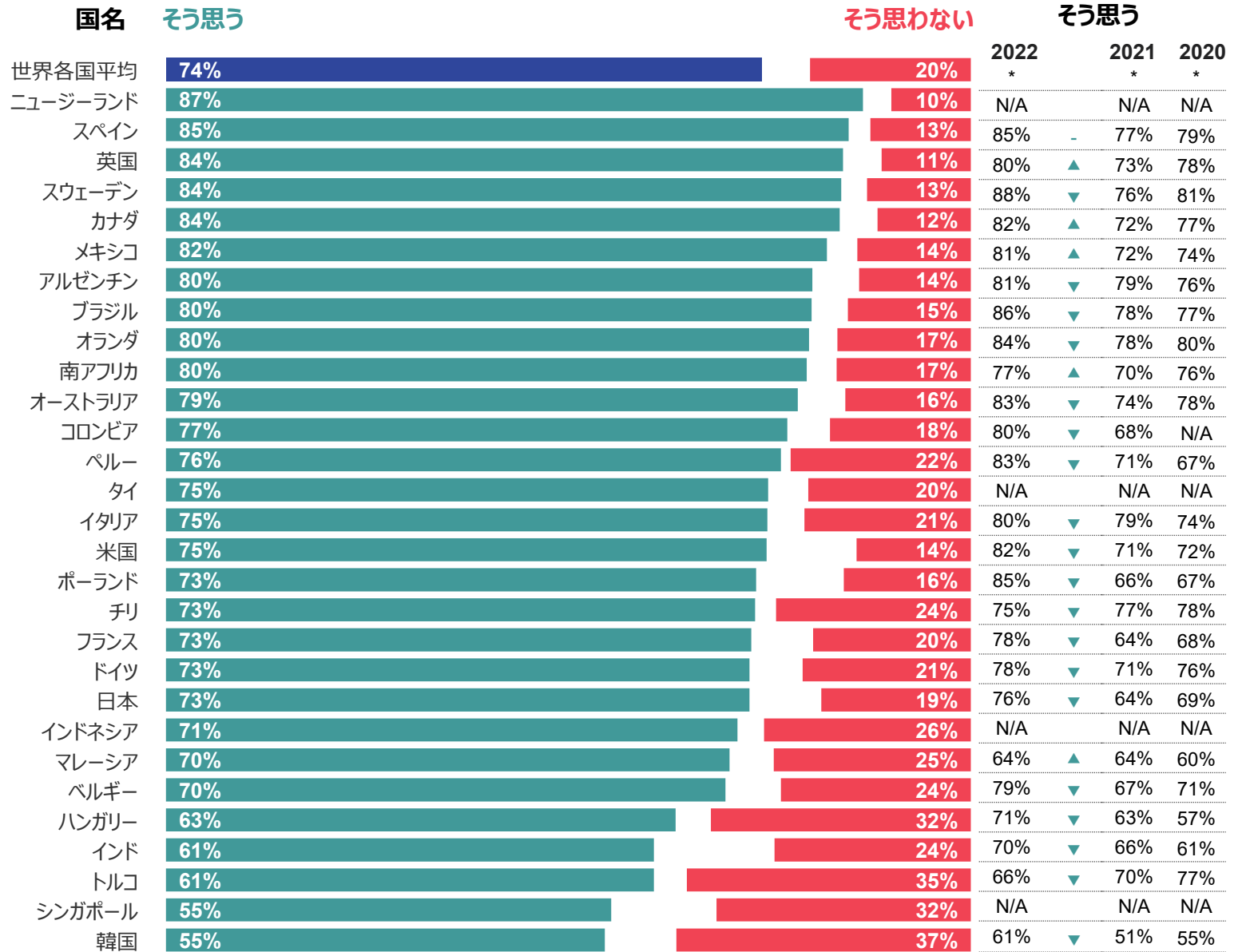
Q.

自国（あなたの国）について考えたとき、次の記述にどの程度同意するか、または同意しないかをお答えください。

「戦争や迫害を逃れるための他国（自国を含む）への避難は可能であるべきだ。」

調査対象国の大半で、戦争や迫害から逃れてきた人々を難民認定することに高い支持が集まっています。

しかし、2022年以降、多くの国で支持率がわずかに低下しています。例外として、イギリスとマレーシアは増加しています（一部の国でのわずかな増加は統計的に有意ではありません）。



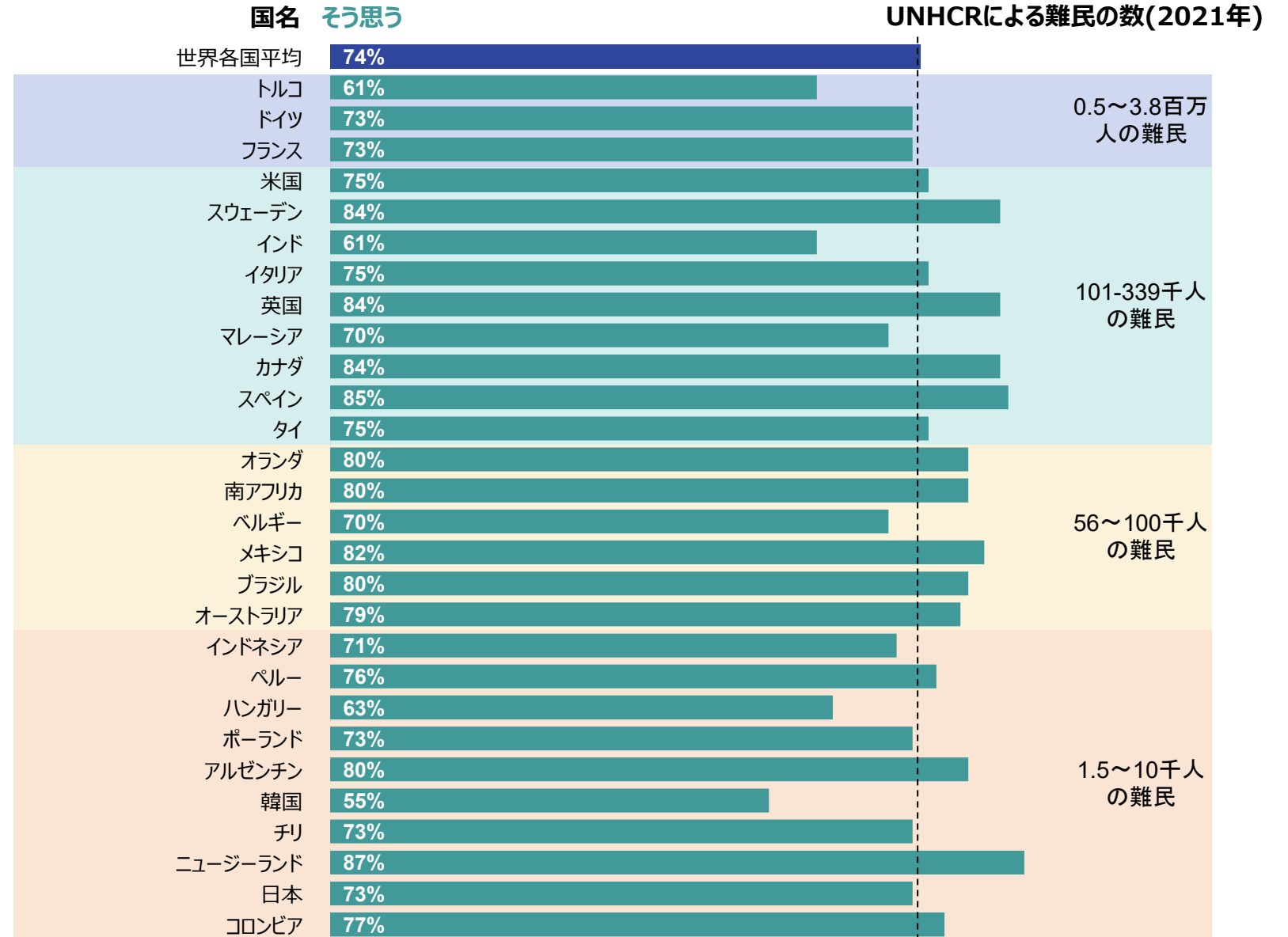
Q.

自国（あなたの国）について考えたとき、次の記述にどの程度同意するか、または同意しないかをお答えください。

「戦争や迫害を逃れるための他国（自国を含む）への避難は可能であるべきだ。」

トルコは難民の数が最も多い国です。（次いで多いドイツや他の国々よりも著しく多い。）

難民に対する国民の意識については、トルコは総じて否定的です。それ以外には、難民の数と国民の意識との間に一貫した関連性はないと言えます。

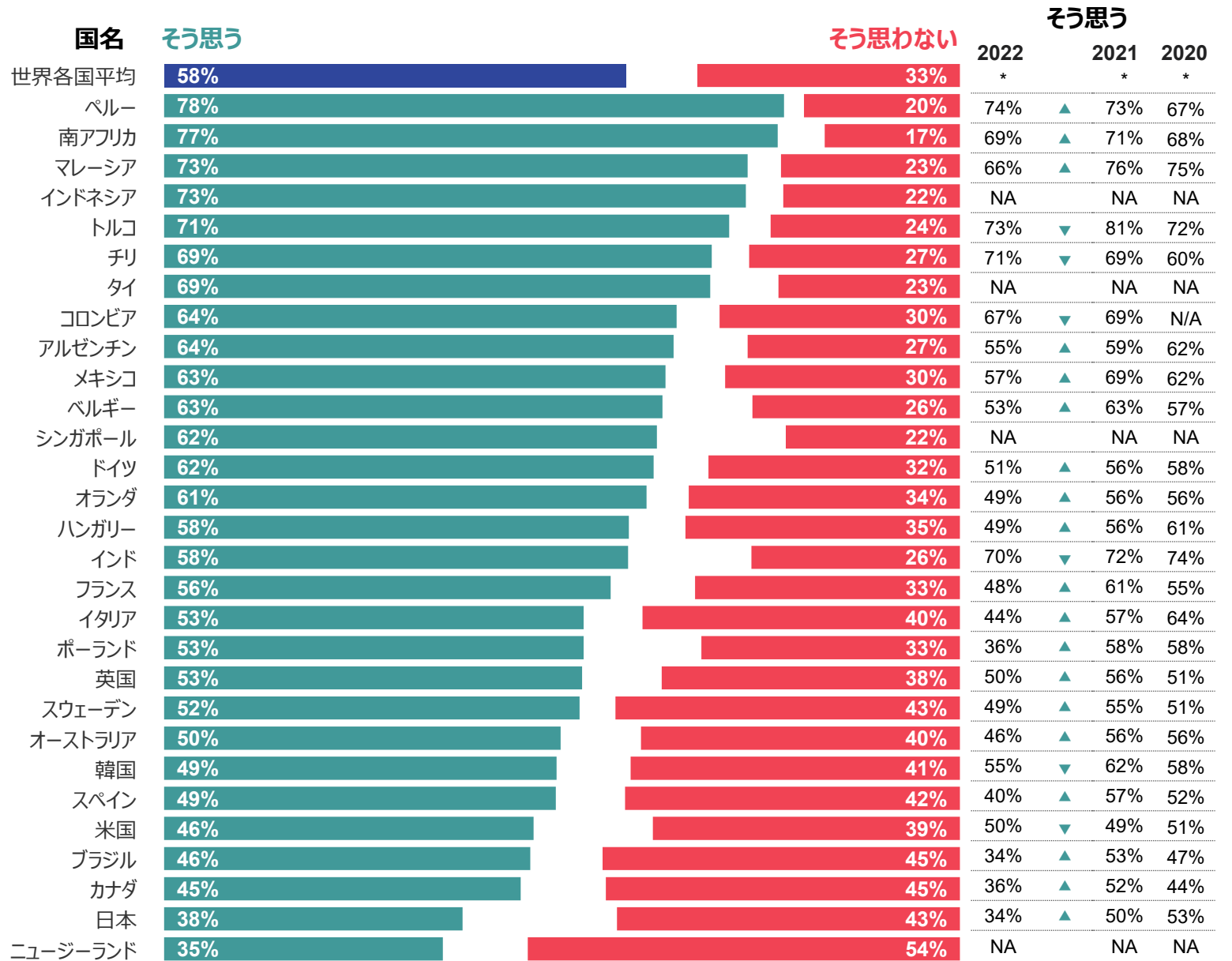


Q.

自国（あなたの国）について考えたとき、次の記述にどの程度同意するか、または同意しないかをお答えください。

「難民として私の国に入国したいと思っている外国人のほとんどは難民ではない。経済的な理由あるいは福祉サービスを利用する目的で入国したいと考えているだけ。」

調査対象国の大半で、自国への難民が本物でないという懸念がかなりのレベルで存在しています。2022年以降、いくつかの国で、特にポーランド、オランダ、ブラジル、ドイツ、ベルギーで懸念が高まっています。



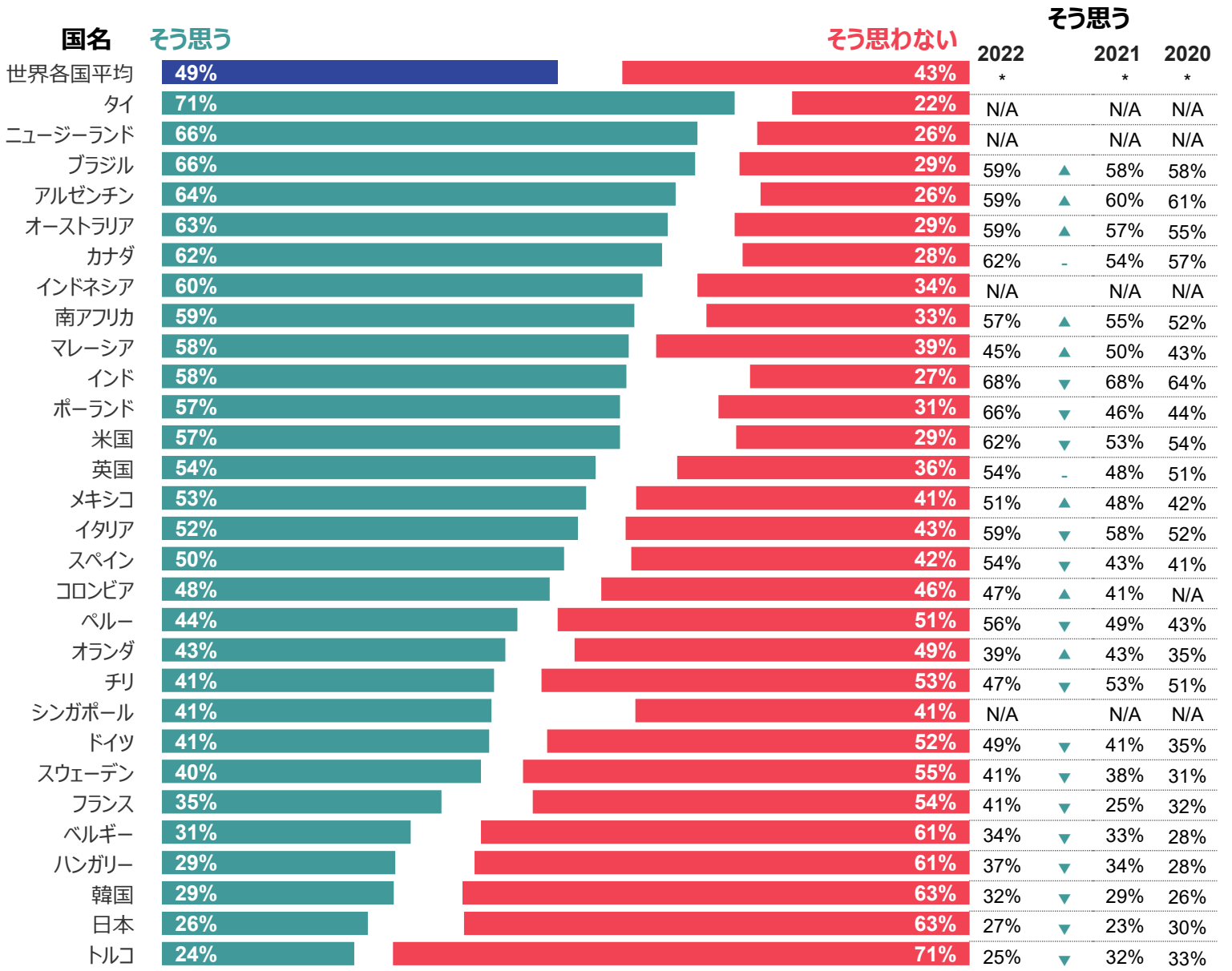
Q.

自国（あなたの国）について考えたとき、次の記述にどの程度同意するか、または同意しないかをお答えください。

「自国にやってくるほとんどの難民は、問題なく新しい社会に溶け込むだろう。」

調査対象国の多くでは、難民がうまく溶け込めるかどうかについて、国民の意見が分かれています。

半数以上の国で、国民は2022年よりも難民がうまく溶け込めることに疑念を抱いています。特にペルー、インド、ポーランド、ハンガリーで顕著です。



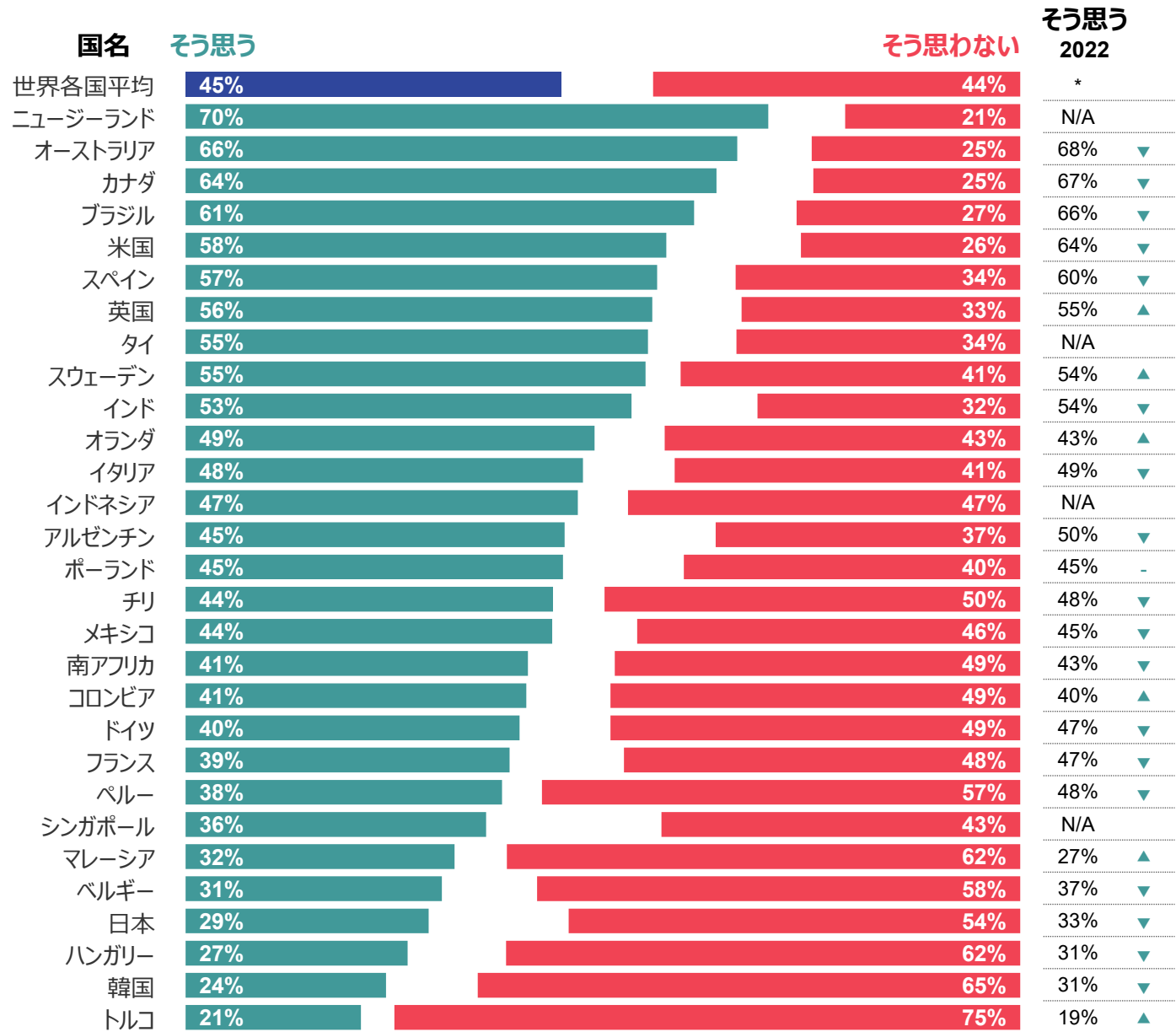
Q.

自国（あなたの国）について考えたとき、次の記述にどの程度同意するか、または同意しないかをお答えください。

「難民は自国にプラスの貢献をする。」

難民が自国にプラスの貢献をするかどうかについては、全体的に国民の意見が分かれています。

ニュージーランド、オーストラリア、カナダ、ブラジルの人々は、難民の貢献に対して最も肯定的です。一方、ペルー、フランス、ドイツ、韓国の人々は、2022年と比較して特に疑問を抱いています。



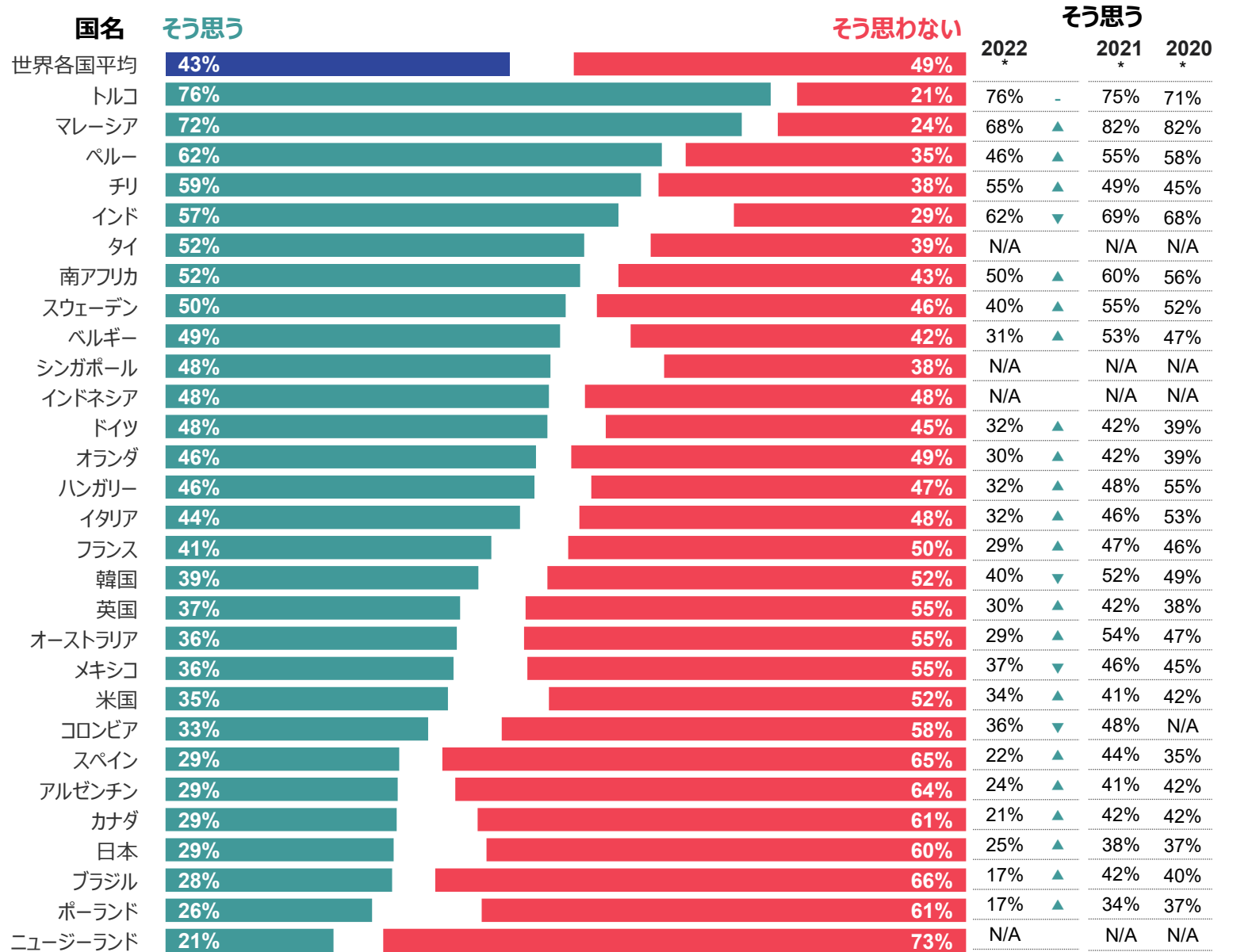
Q.

自国（あなたの国）について考えたとき、次の記述にどの程度同意するか、または同意しないかをお答えください。

「難民に対して国境を完全に封鎖すべきだ。現時点で私たちは何人も受け入れることはできない。」

多くの国では、難民を受け入れるかどうかで国民の意見が分かれています。バランス的には「受け入れるべきではない」と考える人がやや多いようです。

特にベルギー、ドイツ、オランダ、ペルーの人々は、2022年よりも国境閉鎖を支持する傾向が強くなっています。



難民に関する方針への支持

REFUGEES
WELCOME

現在住んでいる難民の滞在を認めるべきだ
という意見が多数を占めています。
しかし、より多くの難民を受け入れるべきかどうかについては、
意見が分かれます。

社会に溶け込めるように、亡命希望者に就労を
認めることを支持する声がある一方で、
真の理由なく庇護を主張する人が出てくることを懸念する
意見もあります。

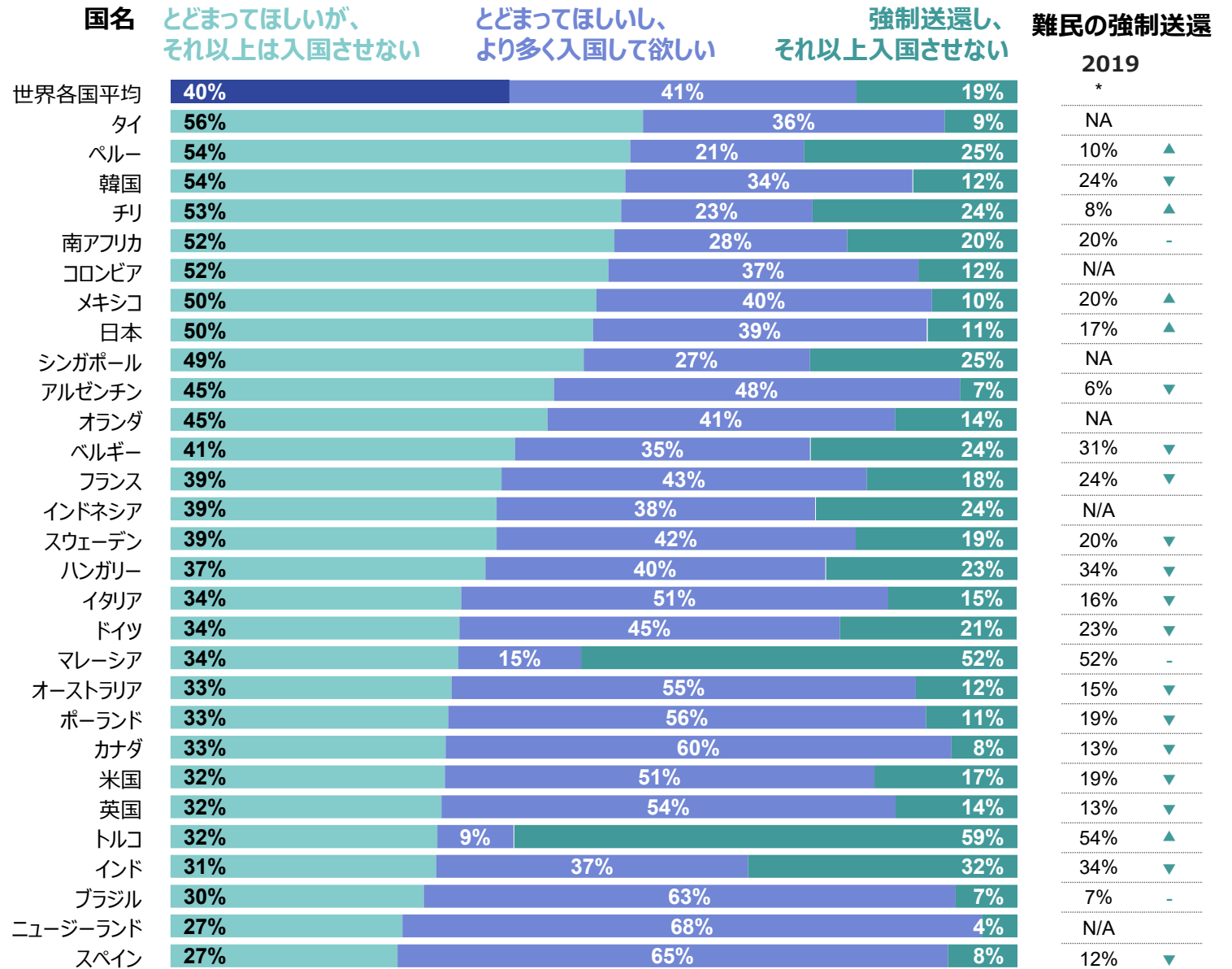
Q.

次のうち、自国（あなたの国）の政府が自国の難民について、どうすればよいかというあなたの意見をもっとも反映するものはどれでしょうか？

1. 現在自国にいる難民にはとどまってほしいが、これ以上入国させないでほしい。
2. 現在自国にいる難民にはとどまってほしいし、もっと入国してほしい。
3. 現在自国にいる難民は強制送還してほしいし、これ以上入国させないでほしい。

大多数の国は、現在自国にいる難民にはとどまってほしい、を支持しています。マレーシアとトルコでは、難民を強制送還し、それ以上の入国を認めないという支持が半数以上を占めています。

全体として、より多くの難民を受け入れるかどうかについてのコンセンサスはあまり得られていないようです。

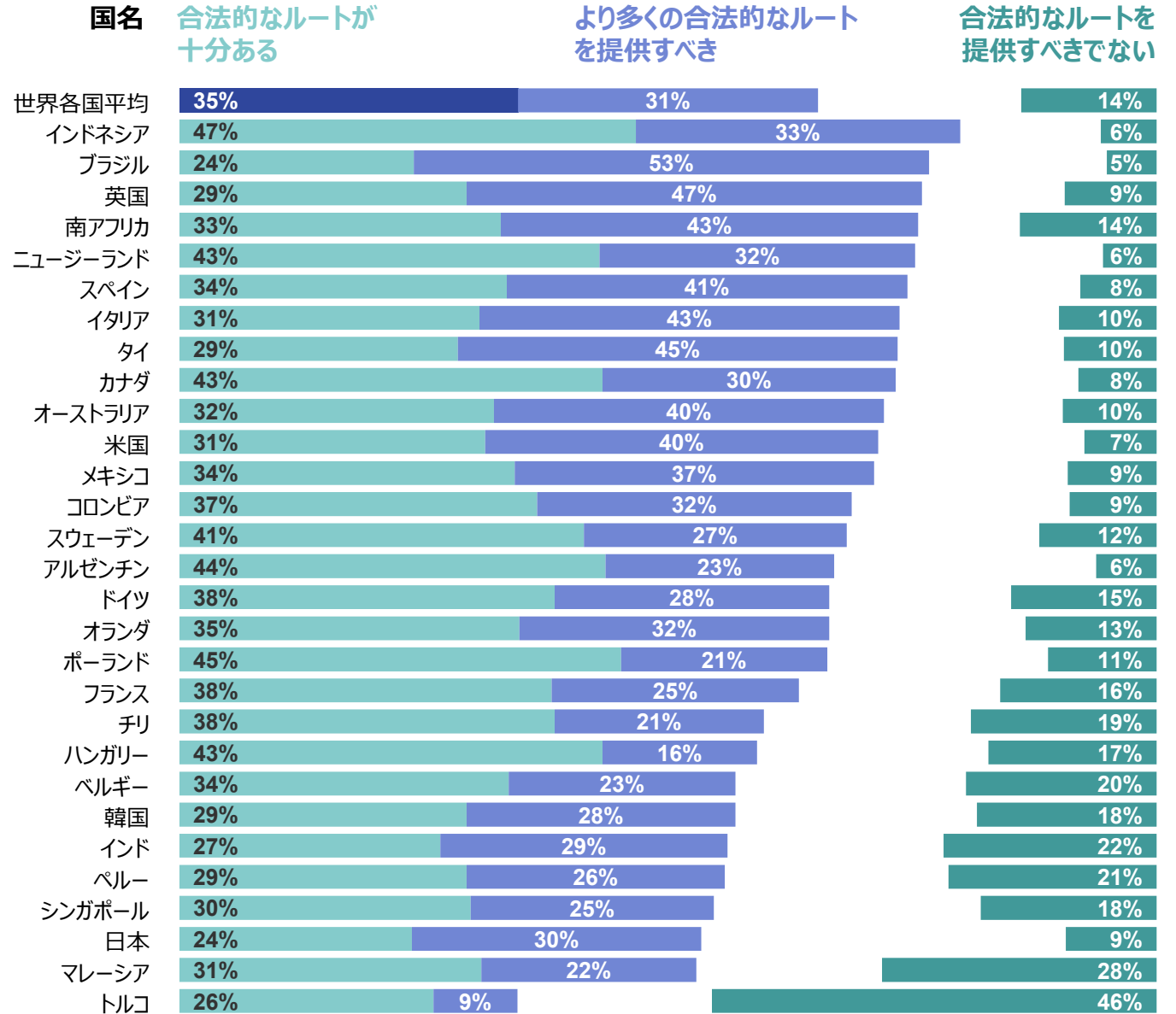


Q.

難民が自国（あなたの国）へ入国するルートに関する次の記述のうち、あなたが最も同意できるものはどれですか？

1. 自国へ入国する合法的なルートが既に十分に存在するのだから、難民は不法に入国する必要はない。
2. 難民が合法的に入国できるよう、自国への合法のルートをもっと設けるべきだ。
3. 自国へ入国する合法的なルートを難民に提供すべきではない。

難民の法的ルートが十分かどうかについては、多くの国で見解が分かれています。より多くの正規ルートを提供することへの支持率が高い国は、ブラジル、イギリスなどです。一方、トルコとマレーシアは、合法的なルートを提供すべきでないを支持する人が多いです。



Q.

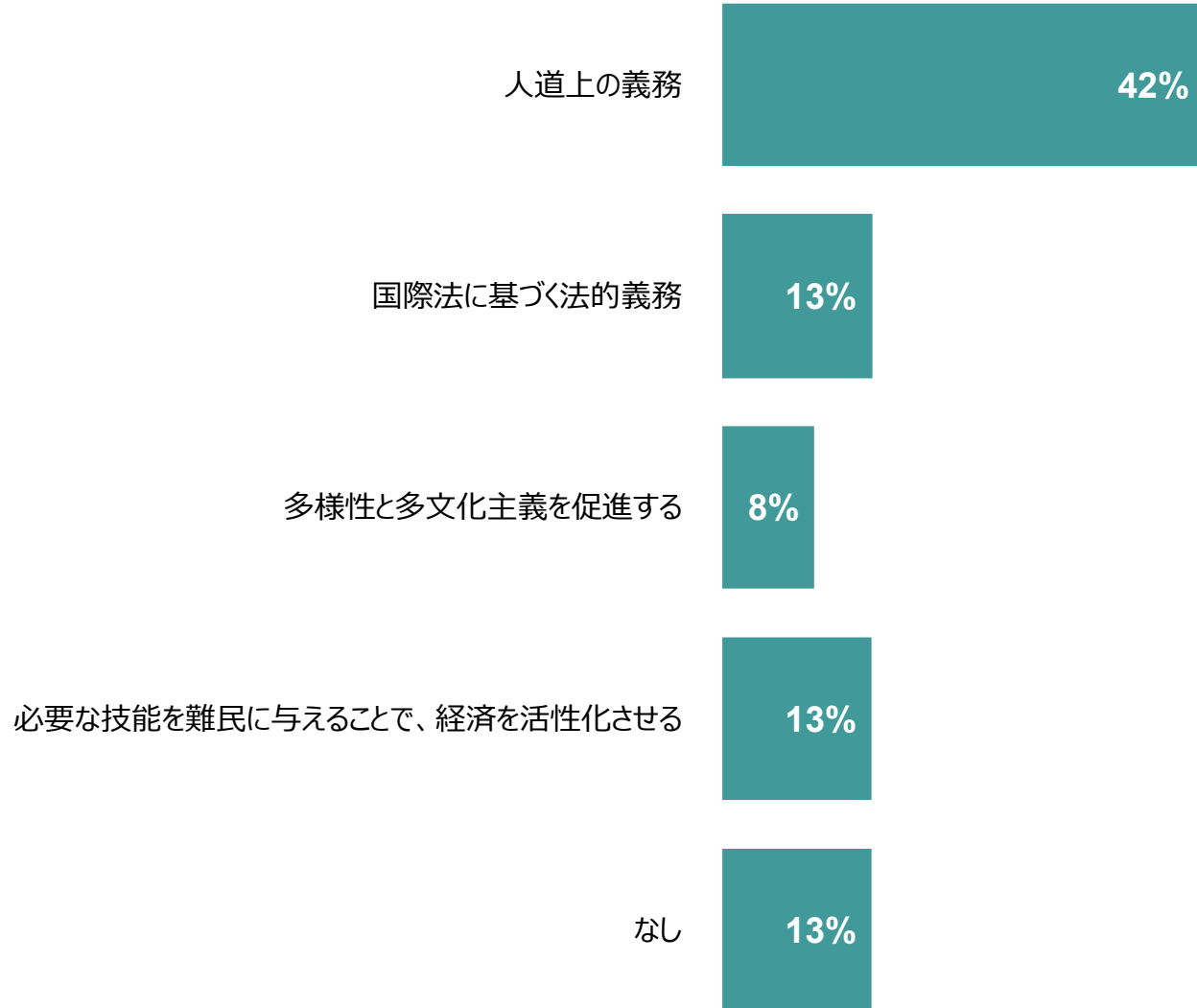
自国（あなたの国）が難民を受け入れる最も重要な理由は、次のうちどれだと思いますか？

- a. 人道上の義務
- b. 国際法に基づく法的義務
- c. 多様性と多文化主義を促進する
- d. 必要な技能を難民に与えることで、経済を活性化させる

29カ国を通じ、国民が難民を受け入れる主な動機は人道上の義務で、その他の理由はそれに次ぐものとなっています。

10人に1人以上が、挙げられた理由のうち「なし」を選択した。

世界各国平均



ベース:世界29カ国の74歳以下の21,816人（2023年4月21日～5月5日）

Q. 自国（あなたの国）が難民を受け入れる最も重要な理由は、次のうちどれだと思いますか？

トップ3の行動：
■ 国ごとの1位の理由
■ 国ごとの2位の理由

「人道上の義務」が、どの国でも最も重要な動機である。ベルギー、フランス、イタリアでは「法的義務」が国民にとって重要であり、南アフリカ、メキシコ、ペルーでは「経済を活性化させる」がモチベーションになる。トルコの人々は、「難民を受け入れる重要な理由はない」と答える人が最も多い。

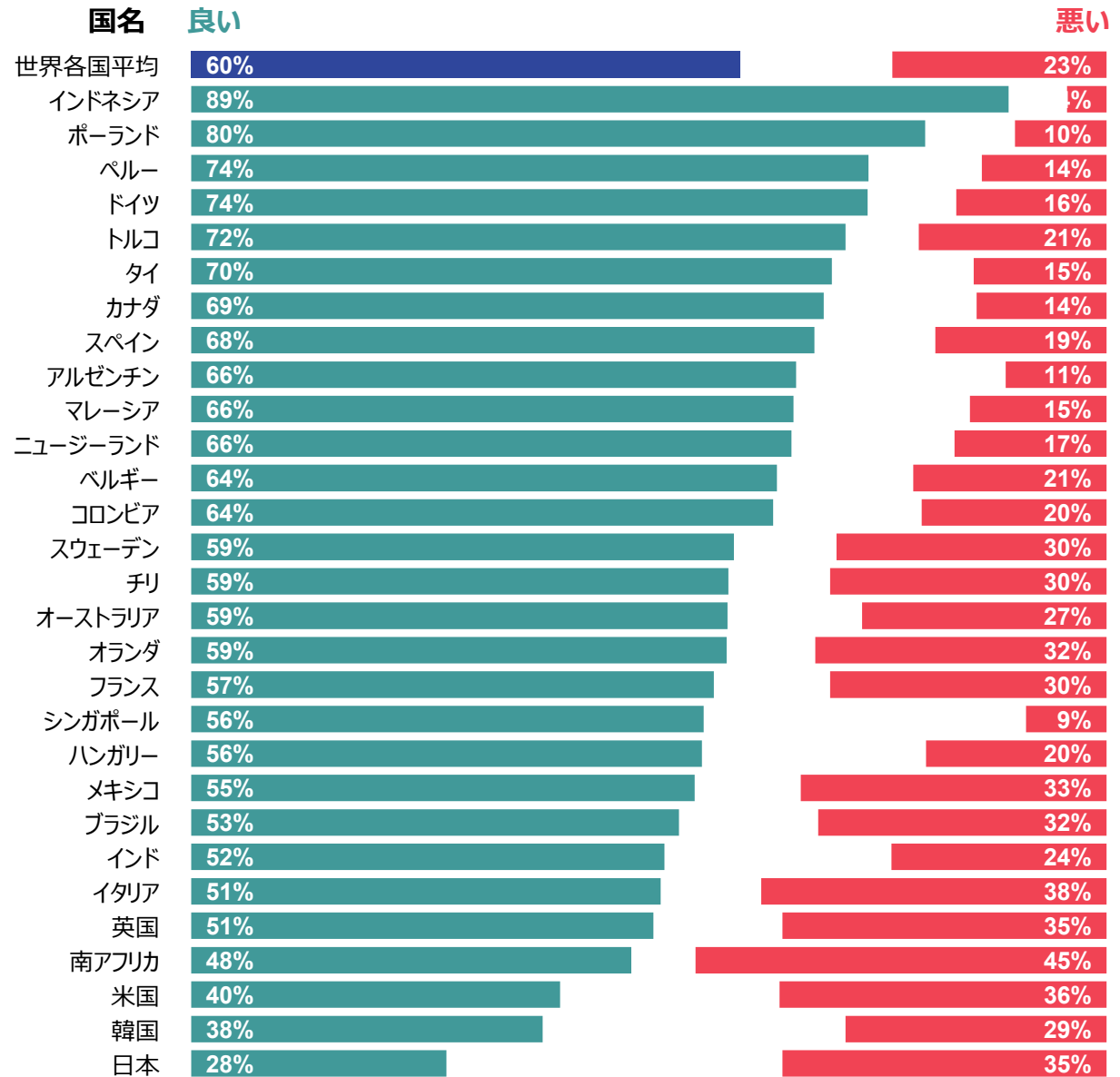
	TOT	ARG	AUS	BEL	BRA	CAN	CHL	COL	ESP	FRA	英国	GER	HUN	IND	ITA	IDN	日本	韓国	MAL	MEX	NLD	PER	NZL	POL	SAF	SE	SGP	THA	TUR	米国
人道上の義務	42%	41%	45%	33%	50%	46%	32%	37%	51%	39%	51%	42%	44%	34%	40%	65%	37%	48%	25%	35%	50%	27%	56%	50%	41%	51%	39%	33%	32%	42%
国際法に基づく法的義務	13%	11%	8%	21%	11%	7%	13%	13%	14%	19%	11%	13%	12%	17%	18%	15%	15%	10%	17%	9%	16%	12%	8%	12%	12%	13%	10%	20%	11%	6%
多様性と多文化主義を促進する	8%	9%	10%	5%	10%	8%	8%	10%	9%	6%	6%	6%	5%	9%	12%	4%	8%	9%	5%	16%	5%	11%	7%	6%	11%	4%	9%	17%	4%	9%
必要な技能を難民に与えることで、経済を活性化させる	13%	16%	14%	9%	11%	17%	16%	16%	10%	10%	13%	10%	9%	11%	11%	10%	13%	11%	16%	20%	8%	19%	14%	9%	21%	8%	15%	11%	8%	12%
なし	13%	8%	10%	20%	6%	11%	26%	11%	7%	17%	11%	15%	17%	13%	13%	2%	6%	10%	24%	9%	12%	23%	5%	10%	9%	15%	15%	7%	34%	15%

Q.

難民が自国（あなたの国）で受けている待遇は、どの程度良いまたは悪いと思われますか？

全体として、自国の難民は悪い扱いよりも良い扱いを受けていると考える人が多い傾向です。インドネシア、ポーランド、ペルー、ドイツの人々は、自国の難民がよく扱われていると答える傾向が強くなっています。

一方、南アフリカ、イタリア、アメリカ、イギリス、日本では、自国での難民の扱いがひどいと答える人が増えています。



Q.

あなたは次に示す方針を、どの程度支持できますか？

難民申請が処理され、自国（あなたの国）に在留できる許可が下りるまで、亡命希望者*の動きを制限する（移民拘留センターや国境施設などで）。他の難民が自国（あなたの国）への入国を試みることを抑止するために、自国にいる亡命申請者を別の難民受け入れ国に送る。

* 亡命希望者とは、安全な避難場所を求める申請が、申請先の国でまだ処理されていない状態にある人のことを意味します。

全体として、国民はこれらの抑止力政策について意見が分かれています。バランス的には反対より支持の方が多いようです。また中立的な立場も相当数存在します。

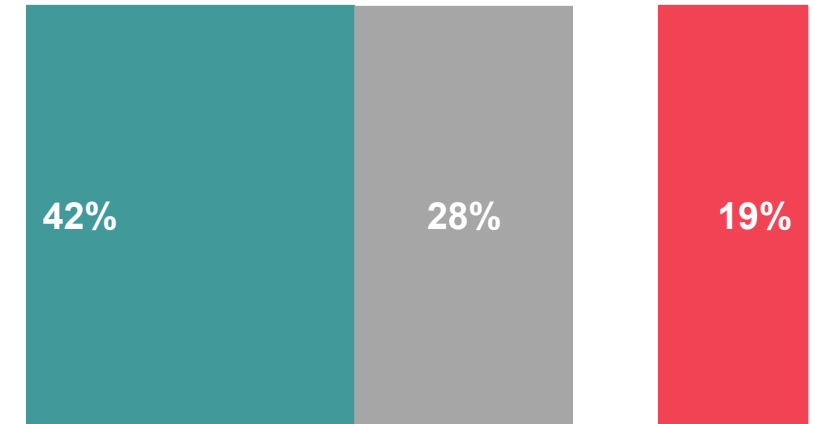
世界各国平均

難民申請が処理され、自国に在留できる許可が下りるまで、亡命希望者の動きを制限する（移民拘留センターや国境施設などで）

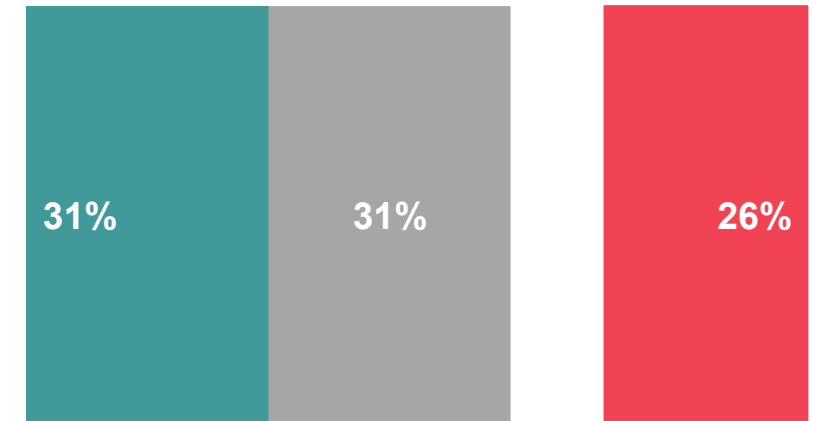
支持する

支持も反対もしない

反対する



他の難民が自国への入国を試みることを抑止するために、自国にいる亡命申請者を別の難民受け入れ国に送る。

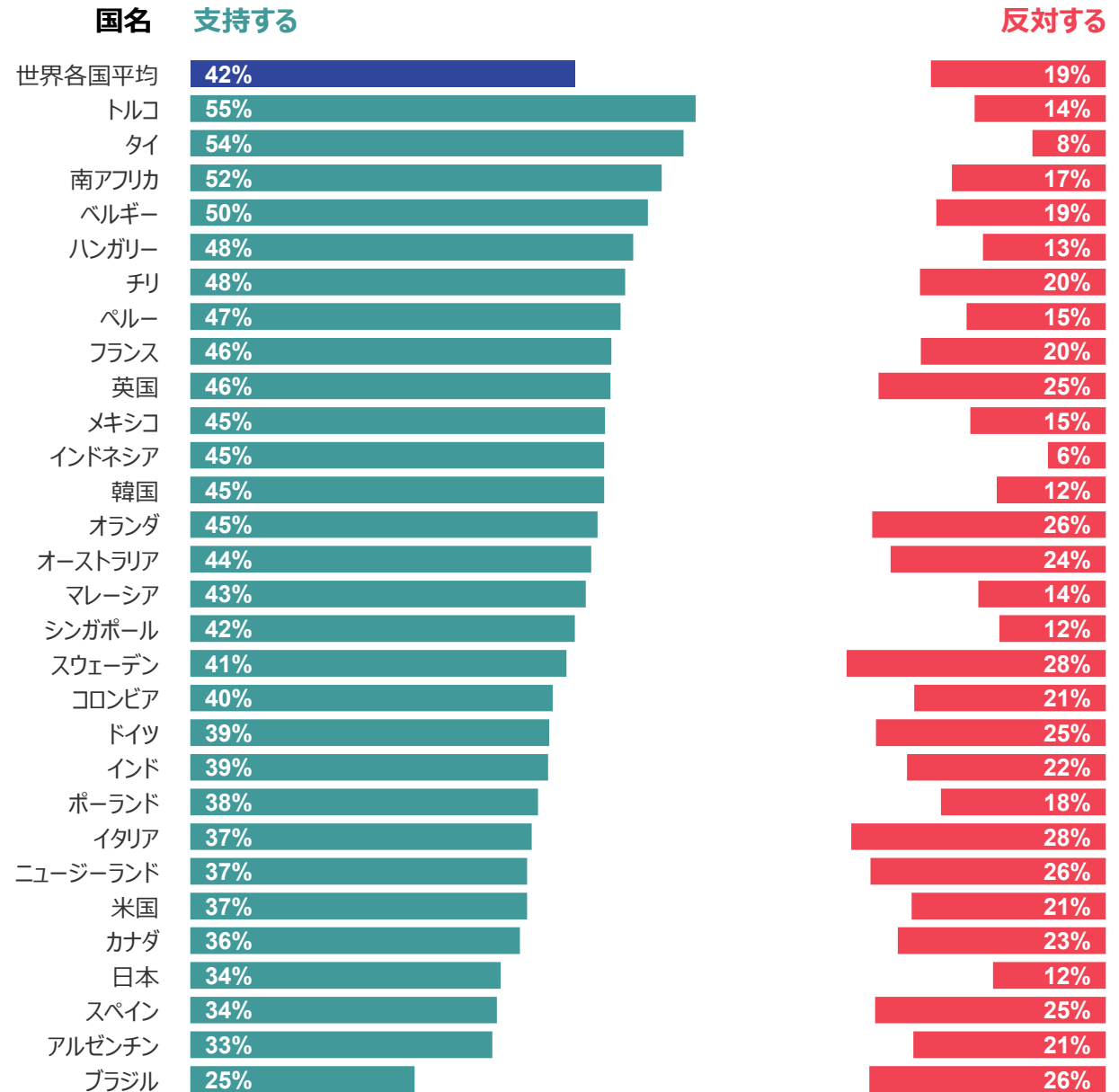


ベース:世界29カ国の74歳以下の21,816人（2023年4月21日～5月5日）

Q.

難民申請が処理され、自国（あなたの国）に在留できる許可が下りるまで、亡命希望者の動きを制限する（移民拘留センターや国境施設などで）。

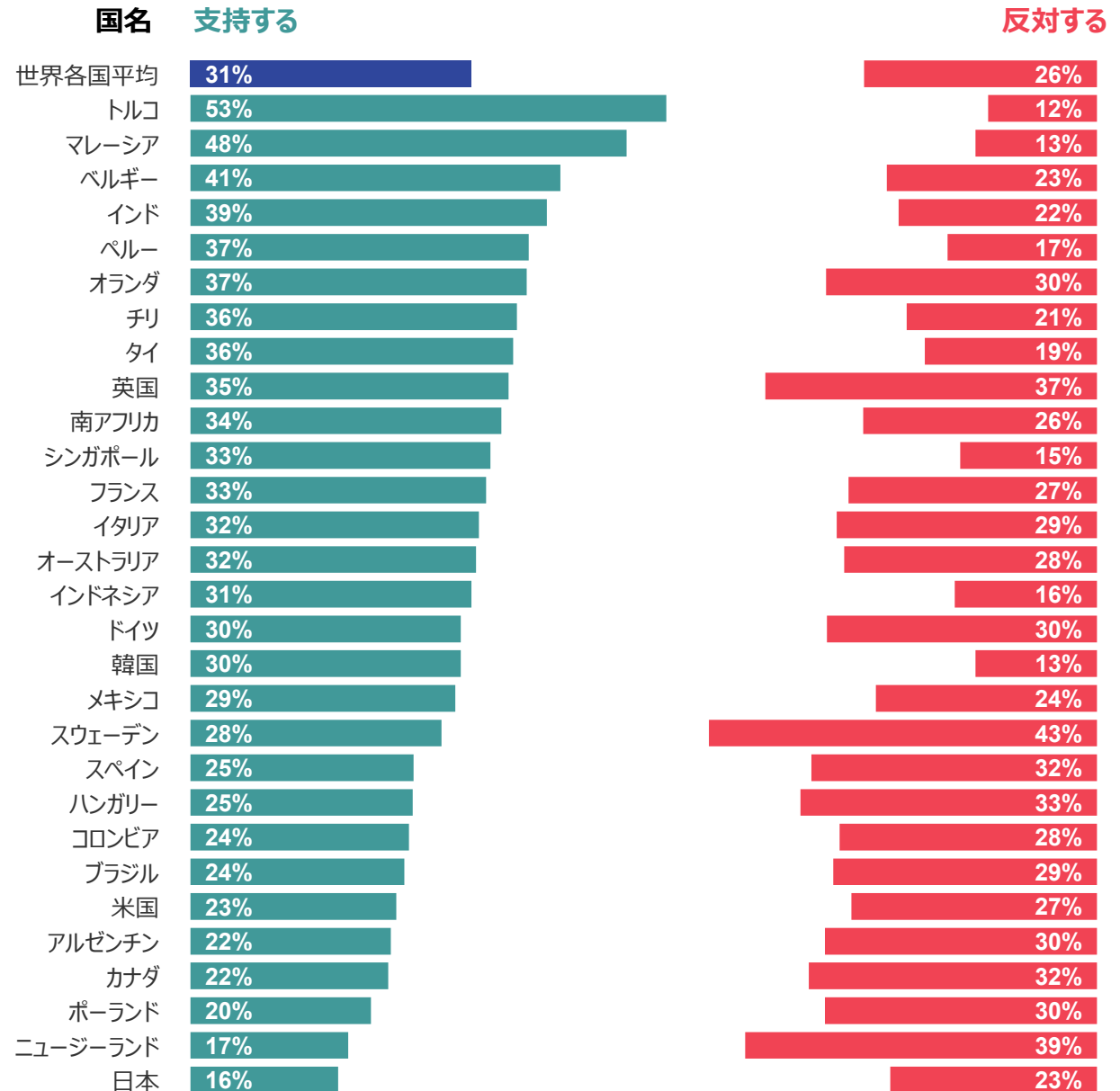
難民申請が許可されるまで亡命者希望者の移動を制限することへの支持は、トルコ、タイ、南アフリカ、ベルギーで最も高く、この政策への反対はスウェーデンとイタリアで最も強くなっています。



Q.

他の難民が自国（あなたの国）への入国を試みることを抑止するために、自国にいる亡命申請者を別の難民受け入れ国に送る。

亡命希望者を別の受け入れ国に送ることへの支持は、トルコとマレーシアで最も強く、スウェーデン、ニュージーランド、イギリスではこの政策に反対する人が最も多くなっています。



Q.

亡命希望者は、亡命申請の決定を待っている間に働くことを許可されるべきであると言う人もいれば、就労は許可されるべきではないと考える人もいます。次のそれぞれの文章について、あなたはどの程度同意しますか、あるいは同意しませんか？

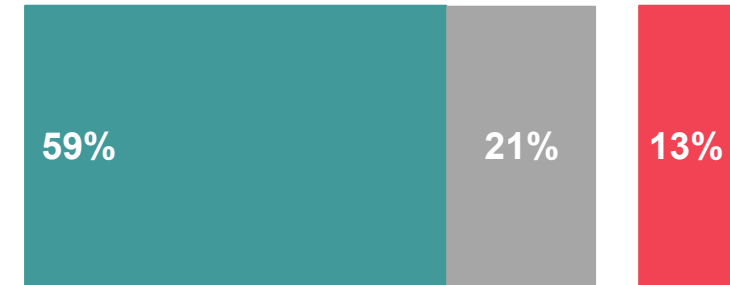
亡命者の就労を認めるべきかどうかについては、全体的に国民の意見が分かれています。5人に3人は、庇護を求める人々が言語を習得し、溶け込むのに役立つと考える一方で、半数は、真に庇護を求めない人々を引き寄せる可能性があると考えています。

世界各国平均

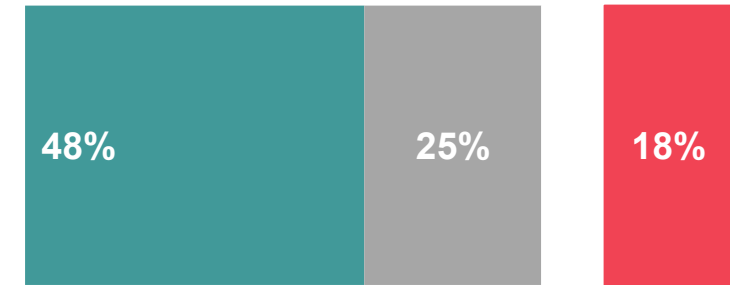
同意する

どちらとも言えない 同意しない

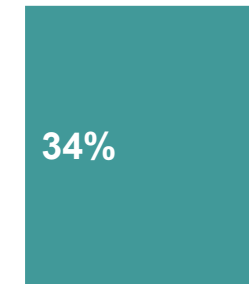
就労が許可されていれば、亡命希望者は私たちの言葉を学び、溶け込みやすくなる



亡命希望者に就労の権利を与えることは、真の亡命申請をしてない人々を自国に引き寄せる可能性がある



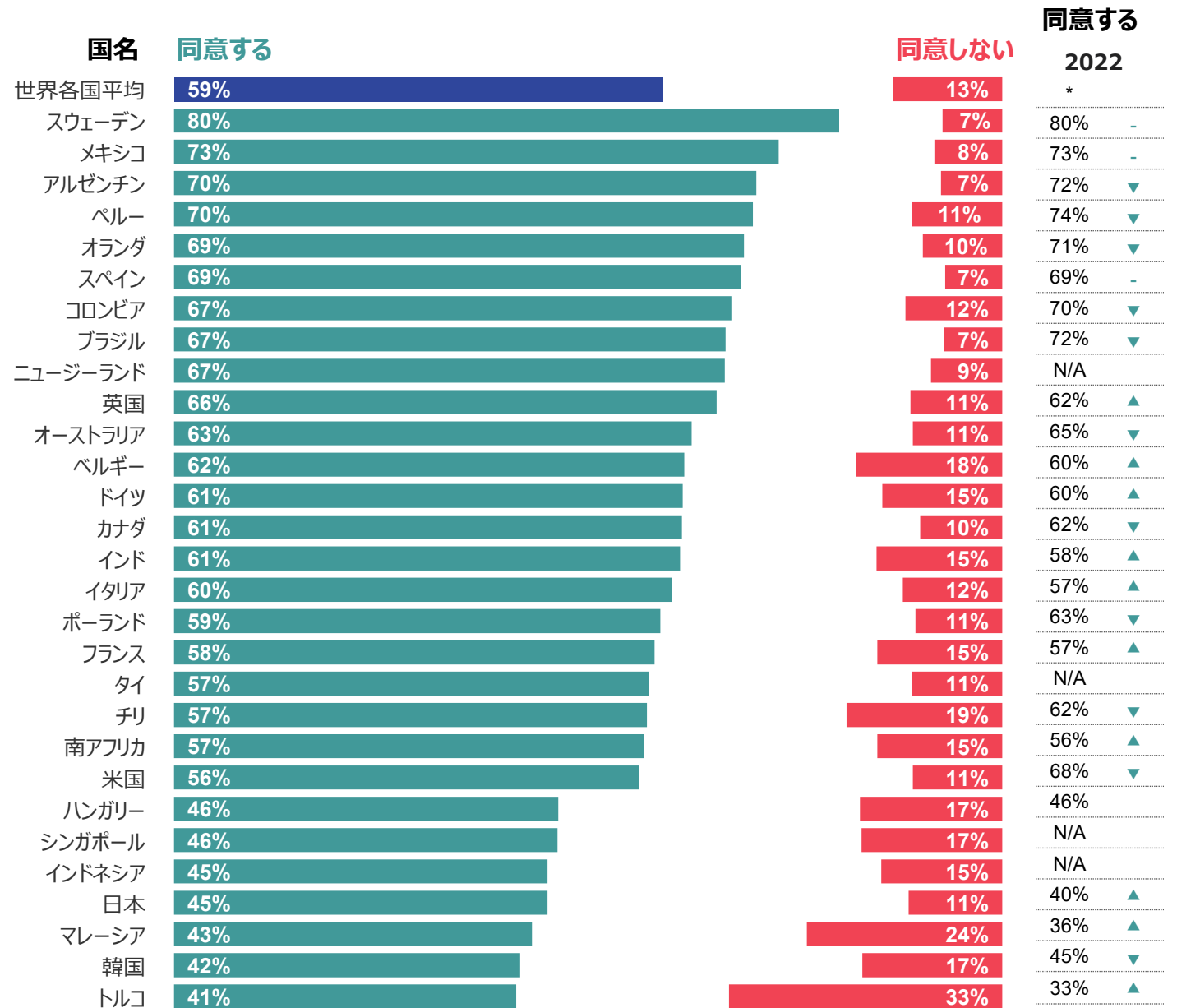
上記2項目の両方に同意する



Q.

亡命希望者は、亡命申請の決定を待っている間に働くことを許可されるべきであると言う人もいれば、就労は許可されるべきではないと考える人もいます。次のそれぞれの文章について、あなたはどの程度同意しますか、あるいは同意しませんか？
就労が許可されていれば、亡命希望者は私たちの言葉を学び、溶け込みやすくなる。

亡命者の就労を認めることへの支持は、スウェーデン、メキシコ、アルゼンチン、ペルーで高くなっています。2022年に比べて増えてはいるものの、トルコが最も低い支持率です。

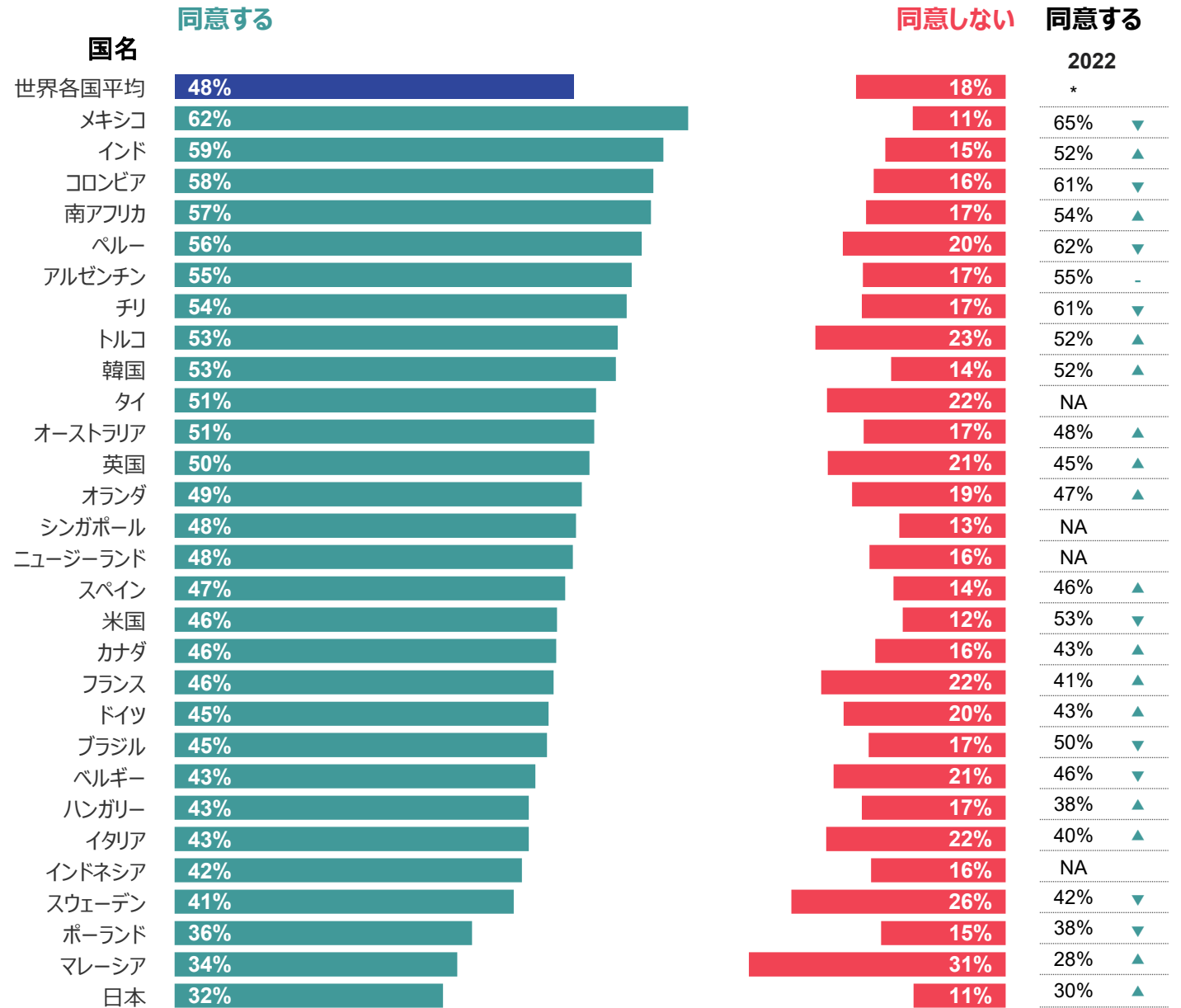


Q.

亡命希望者は、亡命申請の決定を待っている間に働くことを許可されるべきであると言う人もいれば、就労は許可されるべきではないと考える人もいます。次のそれぞれの文章について、あなたはどの程度同意しますか、あるいは同意しませんか？

亡命希望者に就労の権利を与えることは、真の亡命申請をしてない人々を自国に引き寄せる可能性がある

大多数の国では、庇護希望者に働く権利を与えることで、真に庇護を必要としない人々を引き寄せることになるのではないかという懸念があります。これに対する懸念は、2022年以降米国やチリを筆頭に多くの国で低下しています。



難民の影響

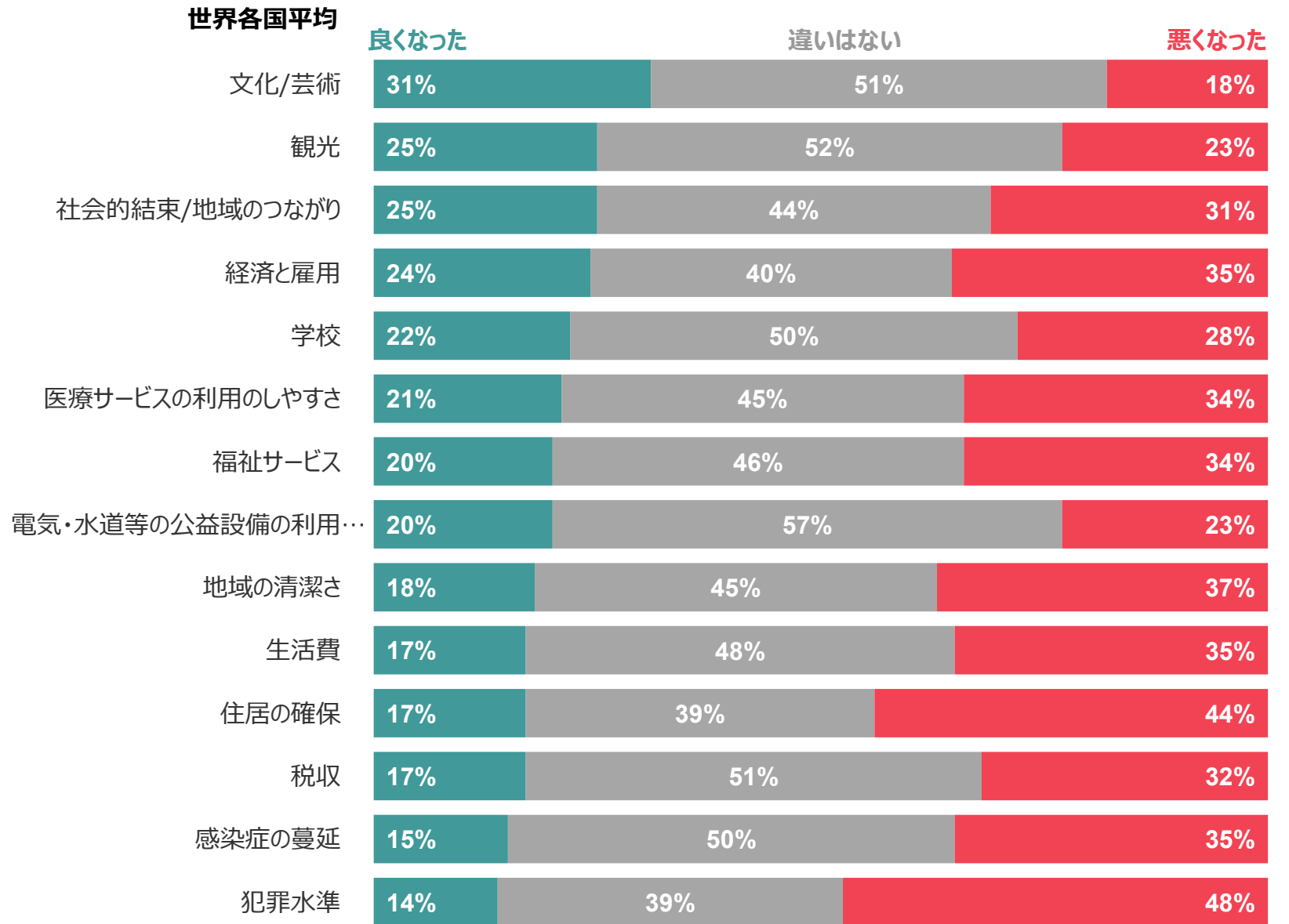


Q.

難民が暮らす地域では、以下のそれぞれのことが、どの程度良くなった（または良くなる）、あるいは悪くなった（または悪くなる）と思いますか？

多くの人々が、難民は地域の様々なサービスや生活の側面に影響を与えないと考える一方で、影響があると考える場合、それはポジティブなものよりもネガティブなものである傾向があります。特に、住居の有無や犯罪の度合いなどが該当します。

29カ国で見解に大きな違いがあります。



Q.

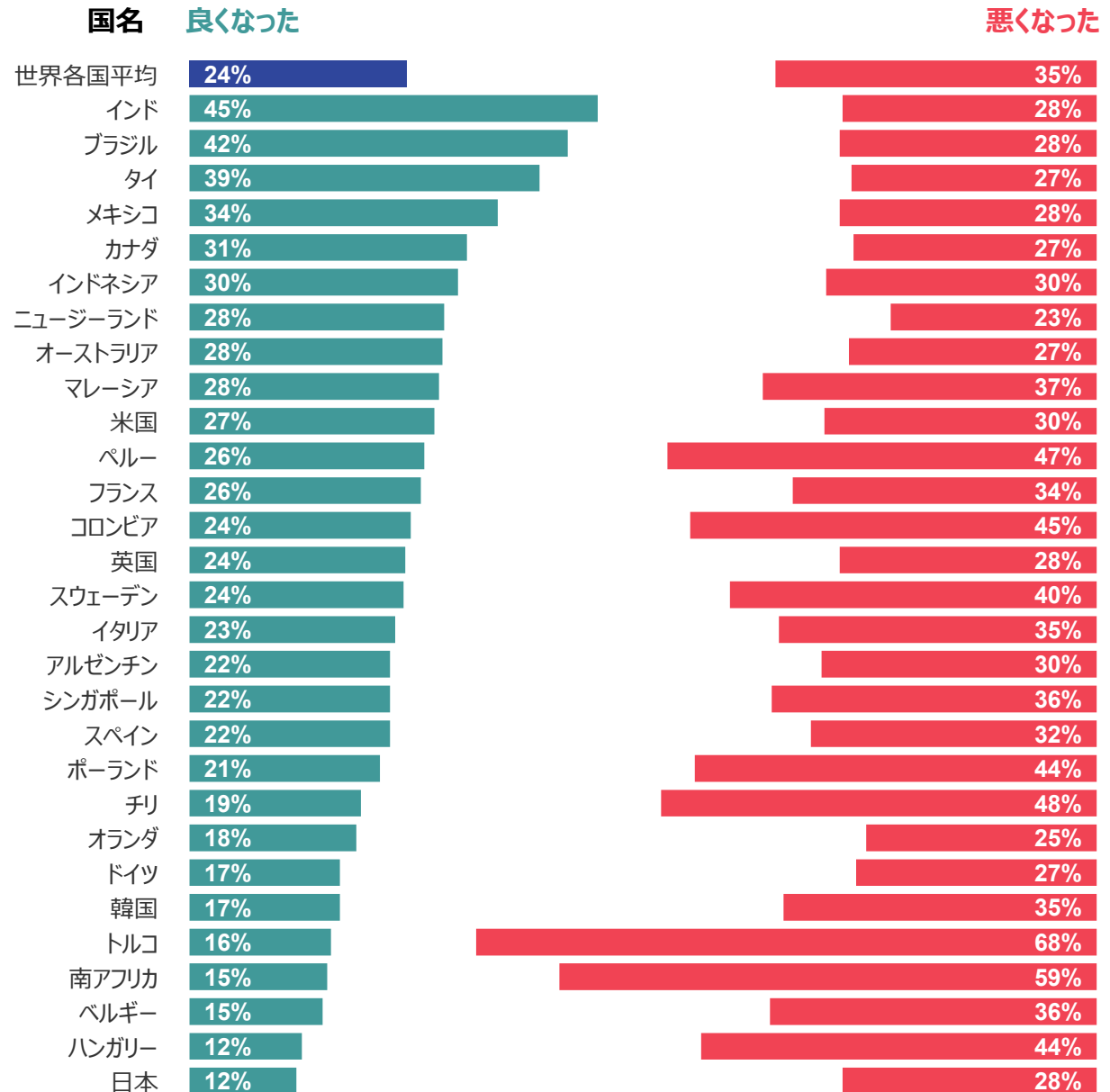
難民が暮らす地域では、以下のそれぞれのことが、どの程度良くなった（または良くなる）、あるいは悪くなった（または悪くなる）と思いますか？

【経済と雇用】

大多数の国で、国民は難民が地域の経済や雇用への影響も及ぼさないと考えています。

意見を述べた人の中では、その影響はプラスよりもマイナスにあると考えている人が多い傾向があります。

インドとブラジルの人々は、難民が地域経済や雇用への利益をもたらすと考える人が最も多く、トルコと南アフリカの人々は、難民がそれらを悪化させると考える人が最も多くなっています。



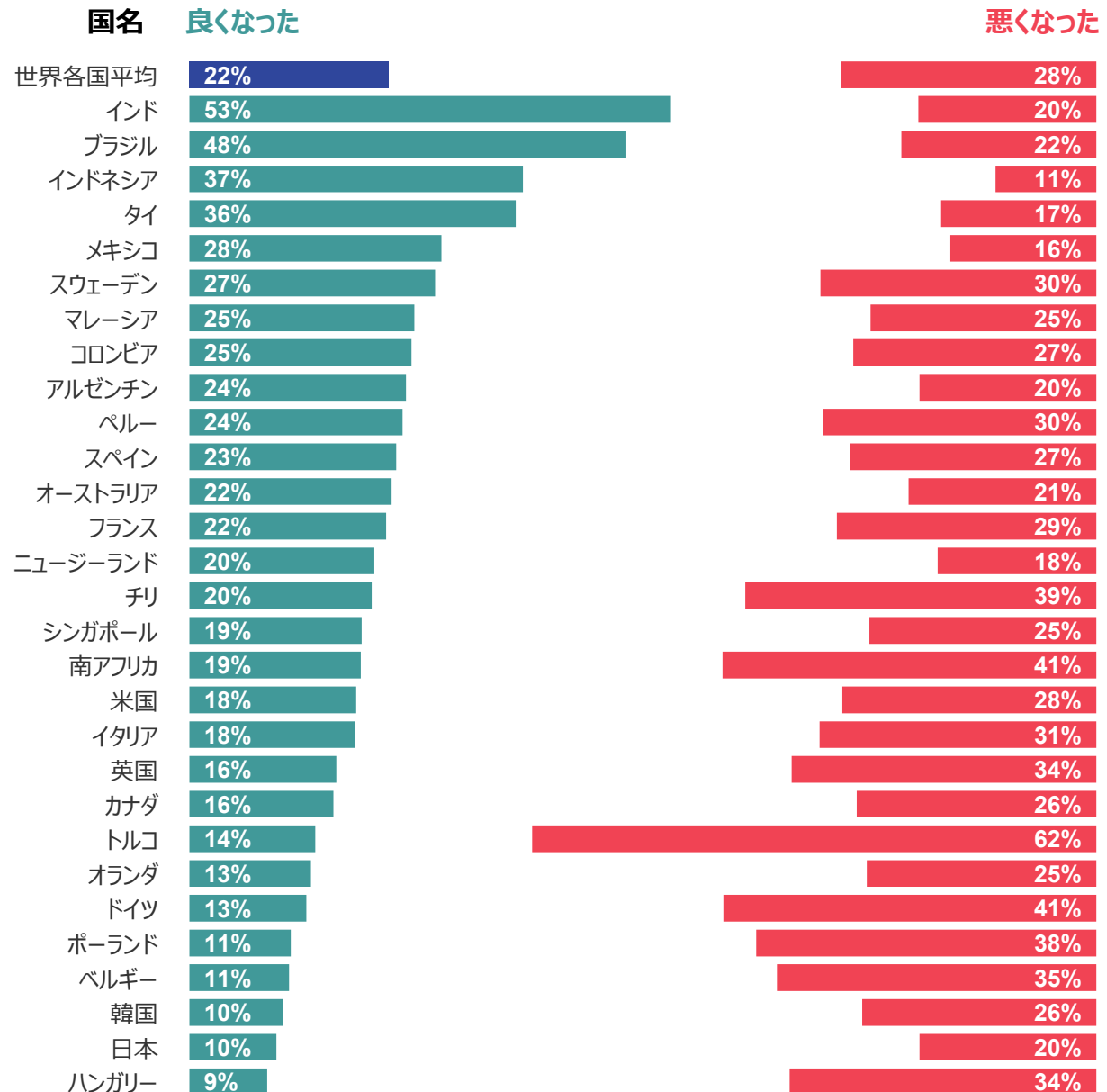
Q.

難民が暮らす地域では、以下のそれぞれのことが、どの程度良くなった（または良くなる）、あるいは悪くなった（または悪くなる）と思いますか？

【学校】

ここでも、ほとんどの国で、難民は地元の学校に何の影響も与えないという見解が支配的です。

難民が地元の学校に与える影響については、インドとブラジルの人々が最も肯定的で、トルコ、南アフリカ、ドイツの人々は最も否定的です。



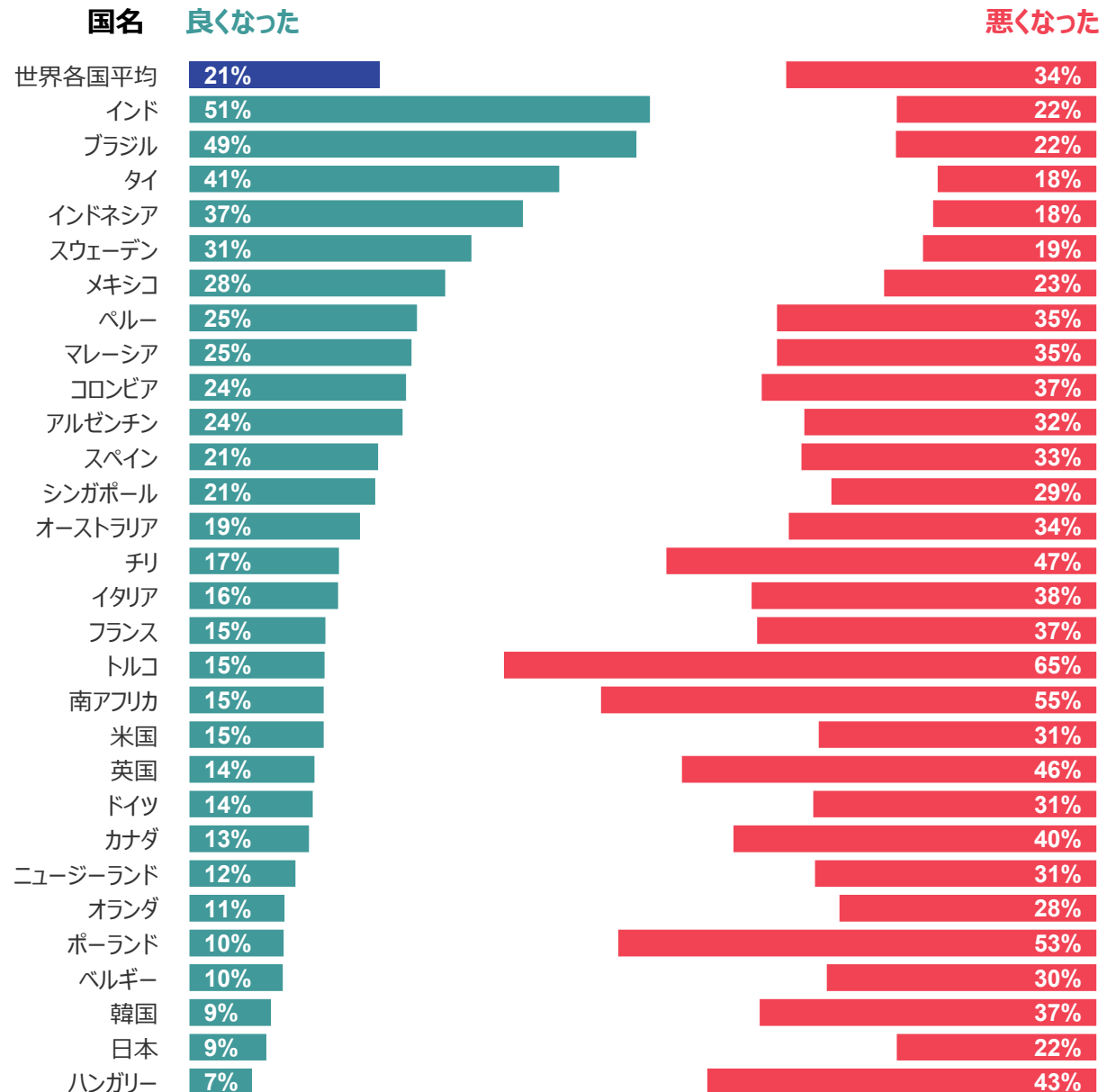
Q.

難民が暮らす地域では、以下のそれぞれのことが、どの程度良くなった（または良くなる）、あるいは悪くなった（または悪くなる）と思いますか？

【ヘルスケア/医療サービスの利用のしやすさ】

全体的に、難民が地域の医療サービスを良くするよりも悪くすると考える人が多いのですが、ほとんどの人が変わらないと考えています。

インドとブラジルの人々は「メリット」を挙げる人が最も多く、トルコ、南アフリカ、ポーランドの人々は「難民が地域の医療サービスを悪化させる」と答える人が最も多い傾向です。



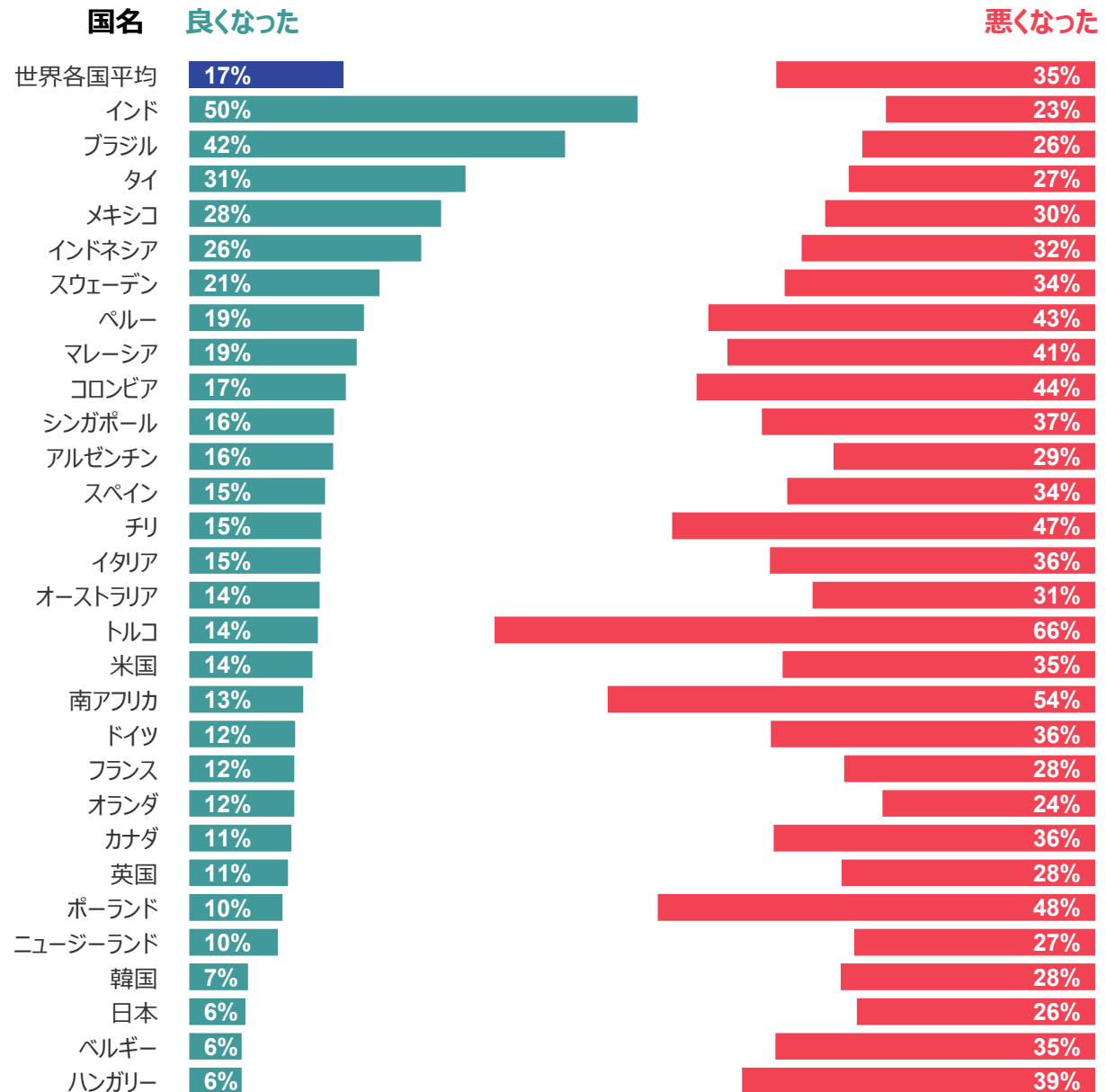
Q.

難民が暮らす地域では、以下のそれぞれのことが、どの程度良くなった（または良くなる）、あるいは悪くなった（または悪くなる）と思いますか？

【生活費】

ほとんどの国で、国民は難民が地元の生活費を変えとは思っていません。しかし、全体としては、難民がこれを良くするよりも悪くすると考える人が2倍もいます。

インドとブラジルの人々は難民に対して最も肯定的で、トルコと南アフリカの人々は最も否定的であることがわかります。



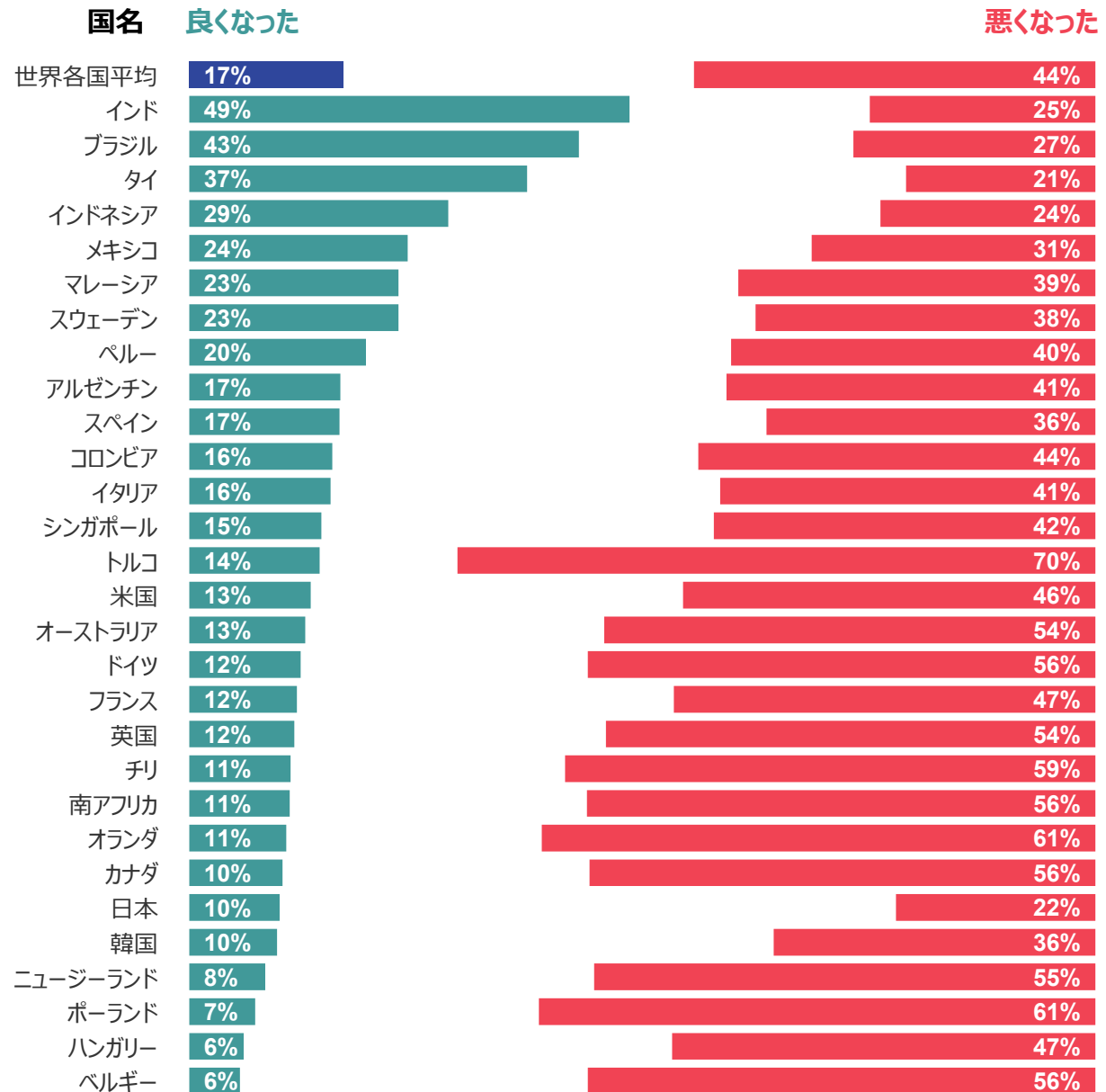
Q.

難民が暮らす地域では、以下のそれぞれのことが、どの程度良くなった（または良くなる）、あるいは悪くなった（または悪くなる）と思いますか？

【住居の確保】

大多数の国で、一般市民は、難民が自分の住んでいる地域の住宅の利用可能性を良くするよりも悪くすると考える傾向が著しく高くなっている。また、難民がいても何も変わらないと考えている人もある程度の人数がいることがわかります。

難民に対する考え方は、インドとブラジルで最も肯定的、トルコ、ポーランド、オランダ、チリでは最も否定的である傾向です。



ベース:世界29カ国の74歳以下の21,816人 (2023年4月21日~5月5日)

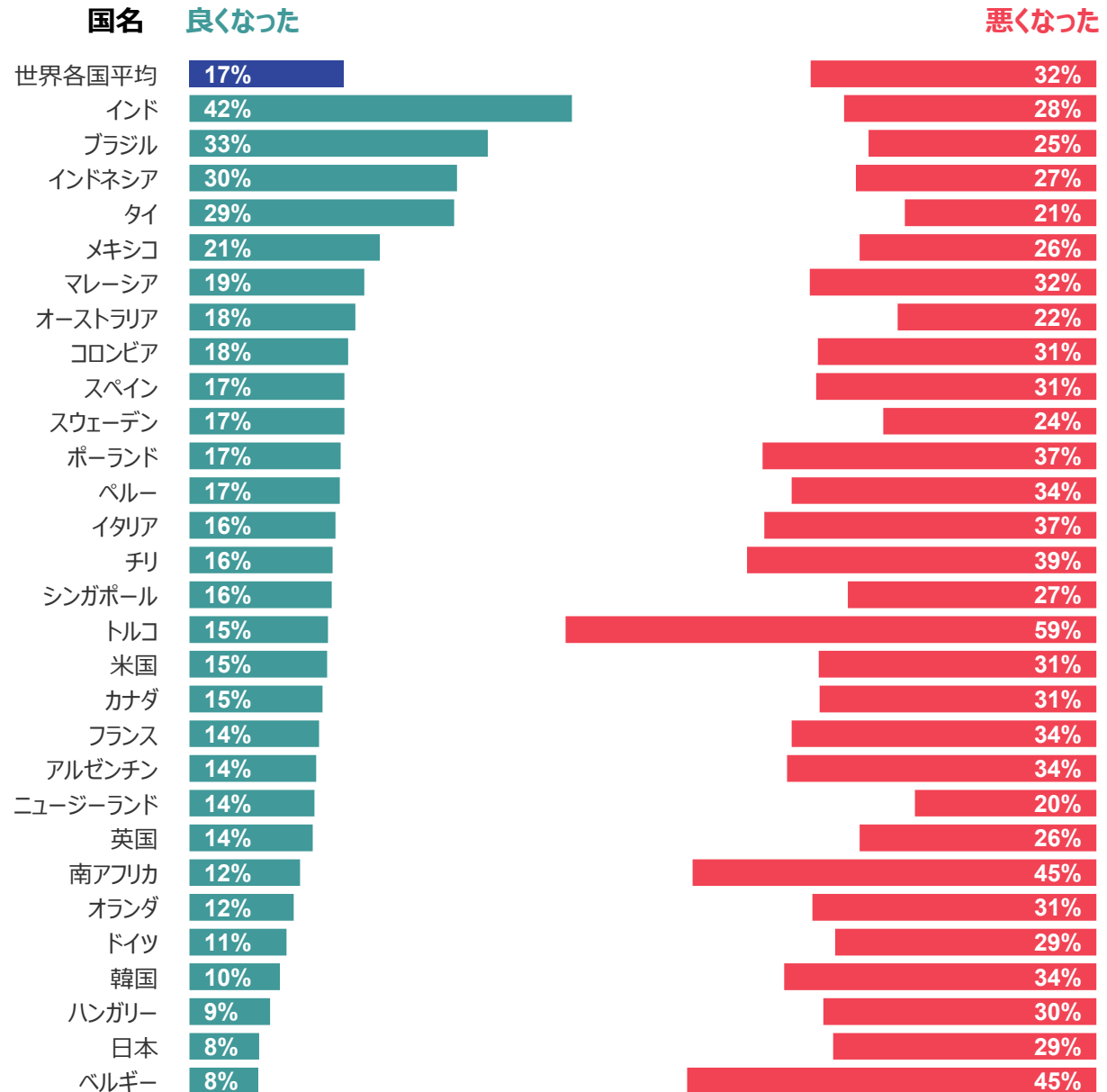
Q.

難民が暮らす地域では、以下のそれぞれのことが、どの程度良くなった（または良くなる）、あるいは悪くなった（または悪くなる）と思いますか？

【税金】

多くの国では、難民は地方税に差をつけないという考え方が主流です。しかし、意見を述べる人の中では、難民に対する見方は肯定的なものよりも否定的なものが多いようです。

また、インドとブラジルで最も肯定的な意見が出ています。一方、トルコ、南アフリカ、ベルギーの人々は、難民が地域の税金を悪化させると考える人が最も多いようです。



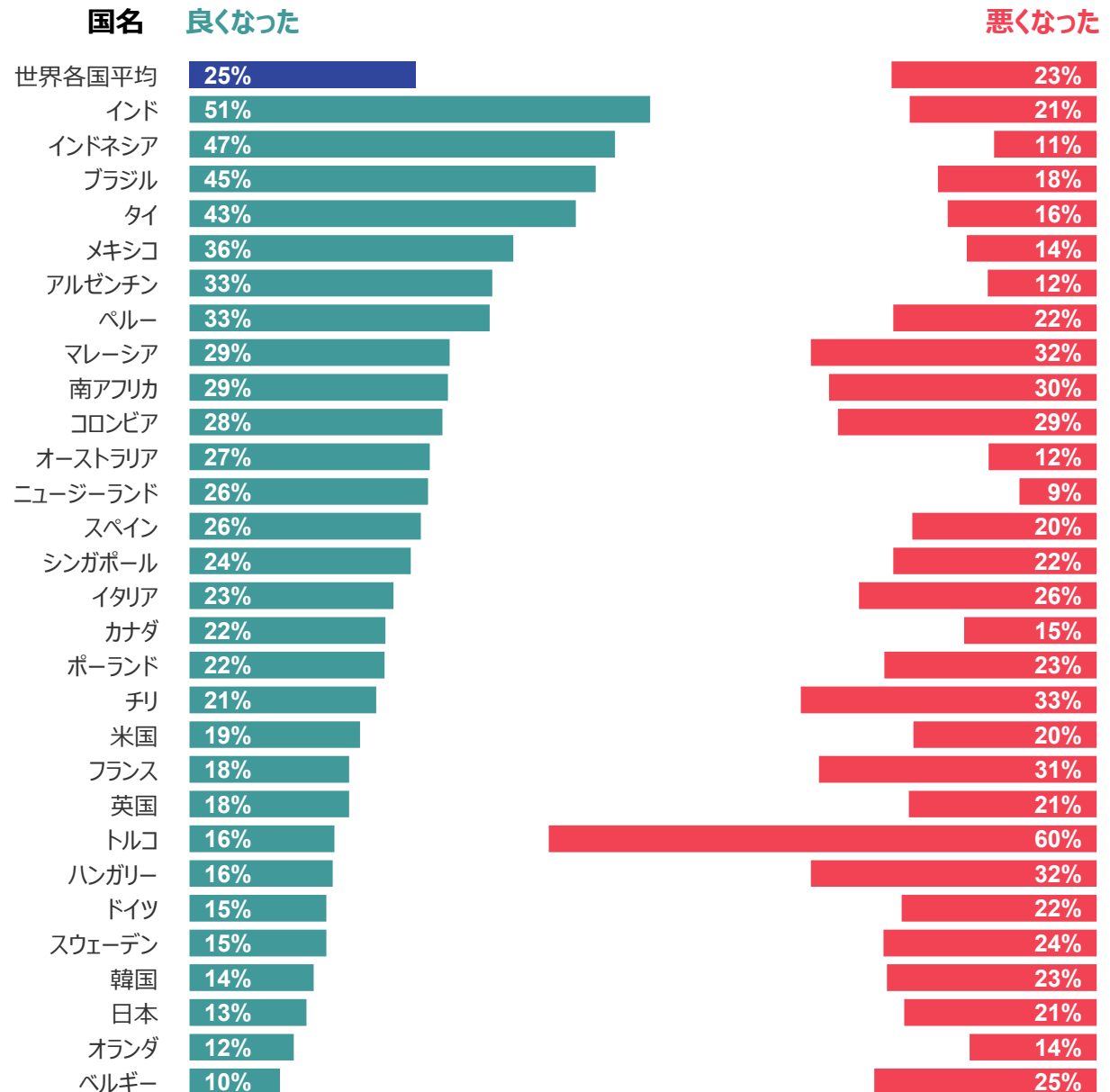
Q.

難民が暮らす地域では、以下のそれぞれのことが、どの程度良くなった（または良くなる）、あるいは悪くなった（または悪くなる）と思いますか？

【観光】

ほとんどの国で、国民は難民が地域の観光に影響を与えるとは思っていません。難民が地域の観光を向上させるか、悪化させるかについては、意見を述べる人の中でも概ね意見が分かれています。

難民に対する考え方は、インド、インドネシア、ブラジルで最も肯定的で、トルコでは圧倒的に否定的となっています。



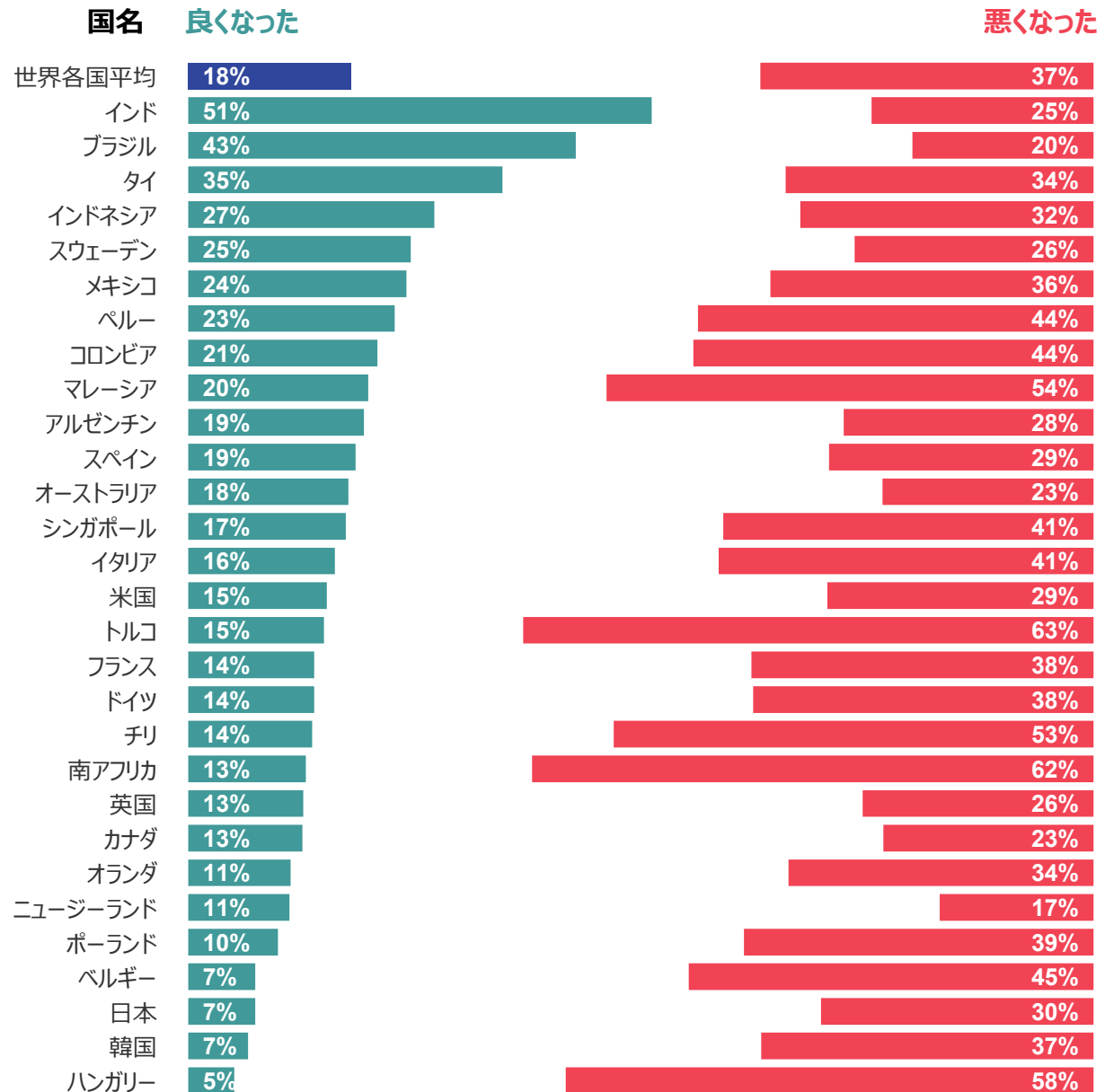
Q.

難民が暮らす地域では、以下のそれぞれのことが、どの程度良くなった（または良くなる）、あるいは悪くなった（または悪くなる）と思いますか？

【地域の清潔さ】

29カ国では、難民が地域の清潔さを向上させるよりも悪化させると考える人の方が多いという結果になりました。しかし、この点については、難民がいても変わらないと考える人が最も多くなっています（全体で45%）。

中では、トルコ、南アフリカ、ハンガリー、マレーシアでは、最も否定的な見解が示されています。



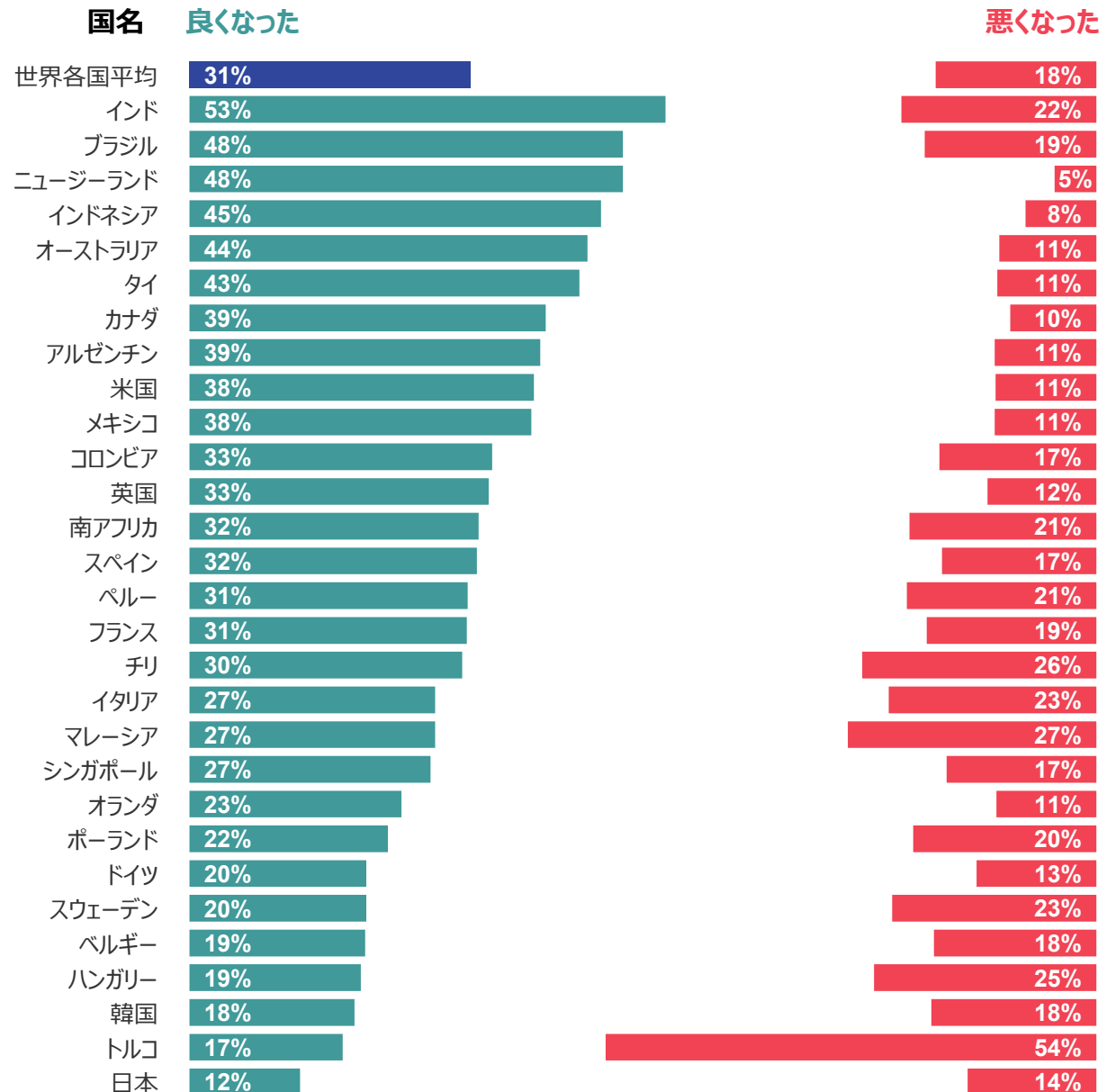
Q.

難民が暮らす地域では、以下のそれぞれのことが、どの程度良くなった（または良くなる）、あるいは悪くなった（または悪くなる）と思いますか？

【文化/芸術】

大多数の国では、難民は自分の住む地域の文化や芸術に何の影響も与えないと思われています。意見を述べる人の中では、難民がこれを悪化させるよりも改善させると考える人が多い傾向です。

インド、ブラジル、ニュージーランドの人々は、難民が自分の住む地域の文化や芸術を向上させると答える人が最も多く、トルコの人々の大多数は難民が悪化させると答えています。



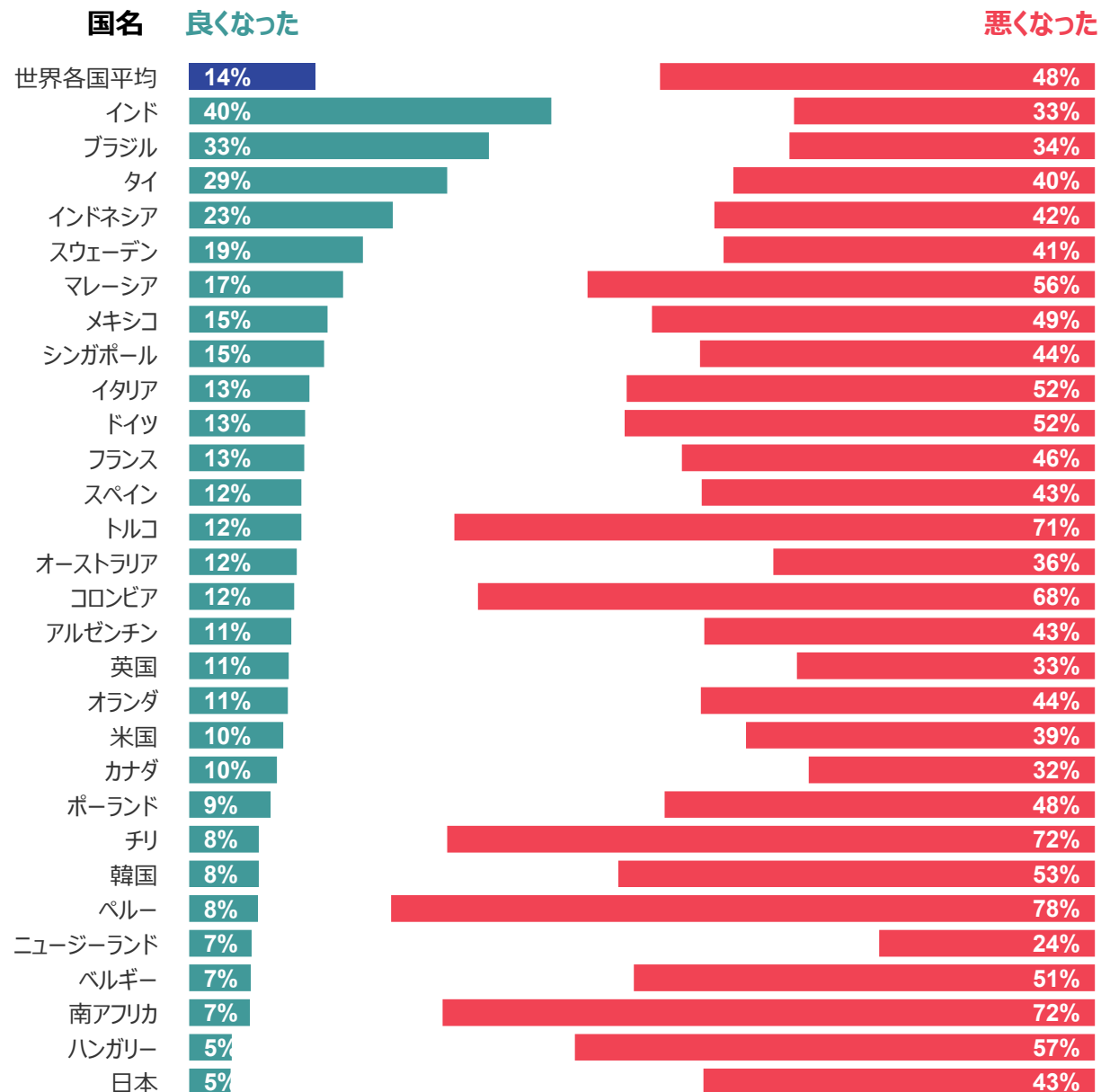
Q.

難民が暮らす地域では、以下のそれぞれのことが、どの程度良くなった（または良くなる）、あるいは悪くなった（または悪くなる）と思いますか？

【犯罪水準】

インドを除いて、一般市民は自分の住む地域では、難民が犯罪を良くするよりも悪くすると考える傾向が強いです。しかし、かなりの割合（全体で39%）が、難民は犯罪レベルに何の変化もないと考えています。

ペルー、南アフリカ、チリ、トルコの難民に対して、犯罪の増加を連想する人が最も多くなっています。



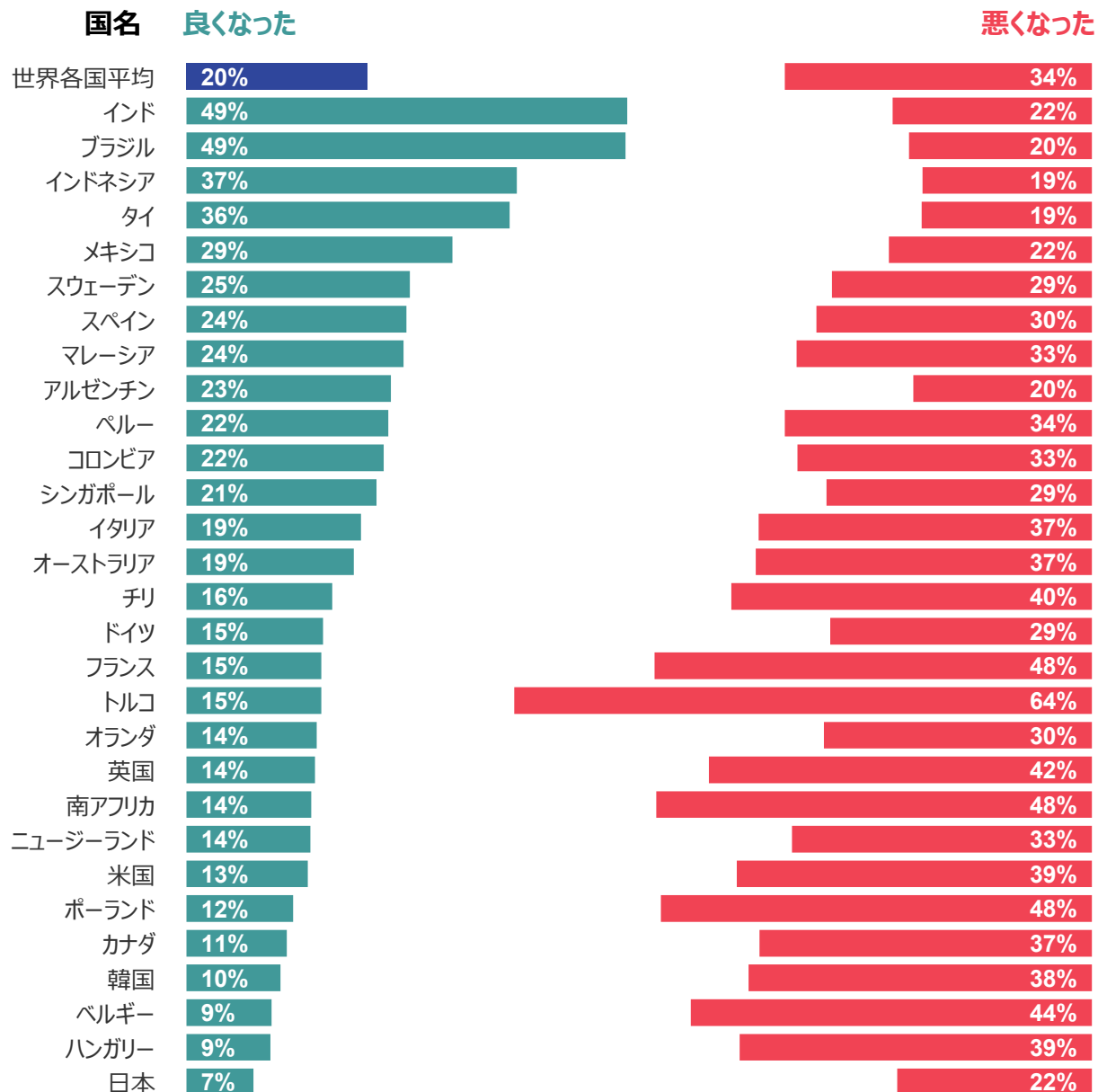
Q.

難民が暮らす地域では、以下のそれぞれのことが、どの程度良くなった（または良くなる）、あるいは悪くなった（または悪くなる）と思いますか？

【福祉サービス】

多くの国では、難民はその地域の福祉サービスに何の影響も与えないという考え方が支配的です。しかし、意見を述べる人の中では、難民に対する見方は肯定的なものよりも否定的なものの方が多いようです。

トルコ、フランス、南アフリカ、ポーランドの人々は、難民が地域の福祉サービスを悪化させると答える人が最も多くなっています。



ベース:世界29カ国の74歳以下の21,816人 (2023年4月21日~5月5日)

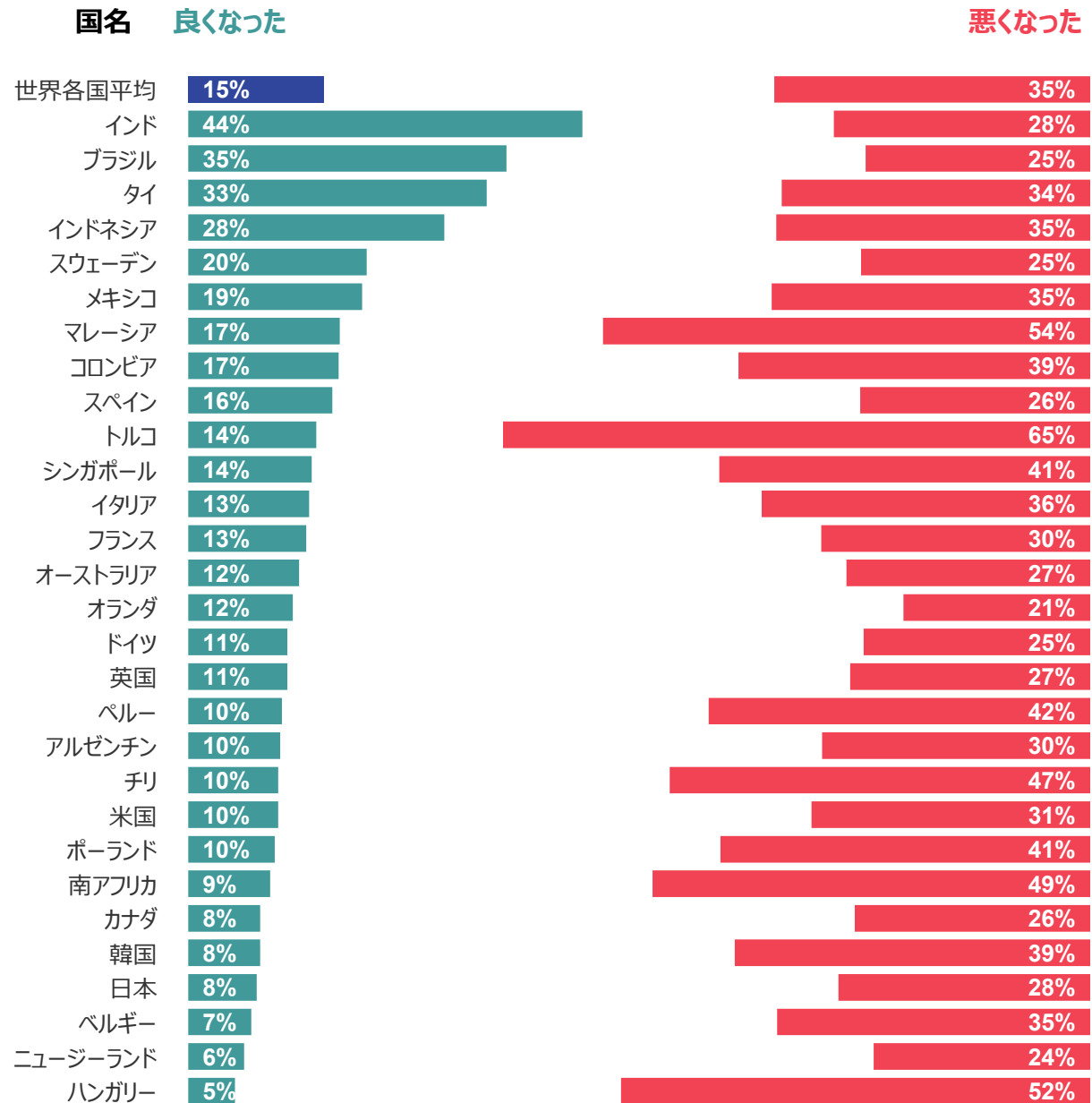
Q.

難民が暮らす地域では、以下のそれぞれのことが、どの程度良くなった（または良くなる）、あるいは悪くなった（または悪くなる）と思いますか？

【感染症の蔓延】

多くの国の国民の大多数は、難民が感染症の蔓延に違いをもたらすとは思っていません。意見を述べる人の中では、難民がこの状況を良くするよりも悪くすると考える人が多いです。

トルコ、マレーシア、ハンガリーの人々は、難民が感染症の蔓延を悪化させると答える人が最も多い傾向があります。

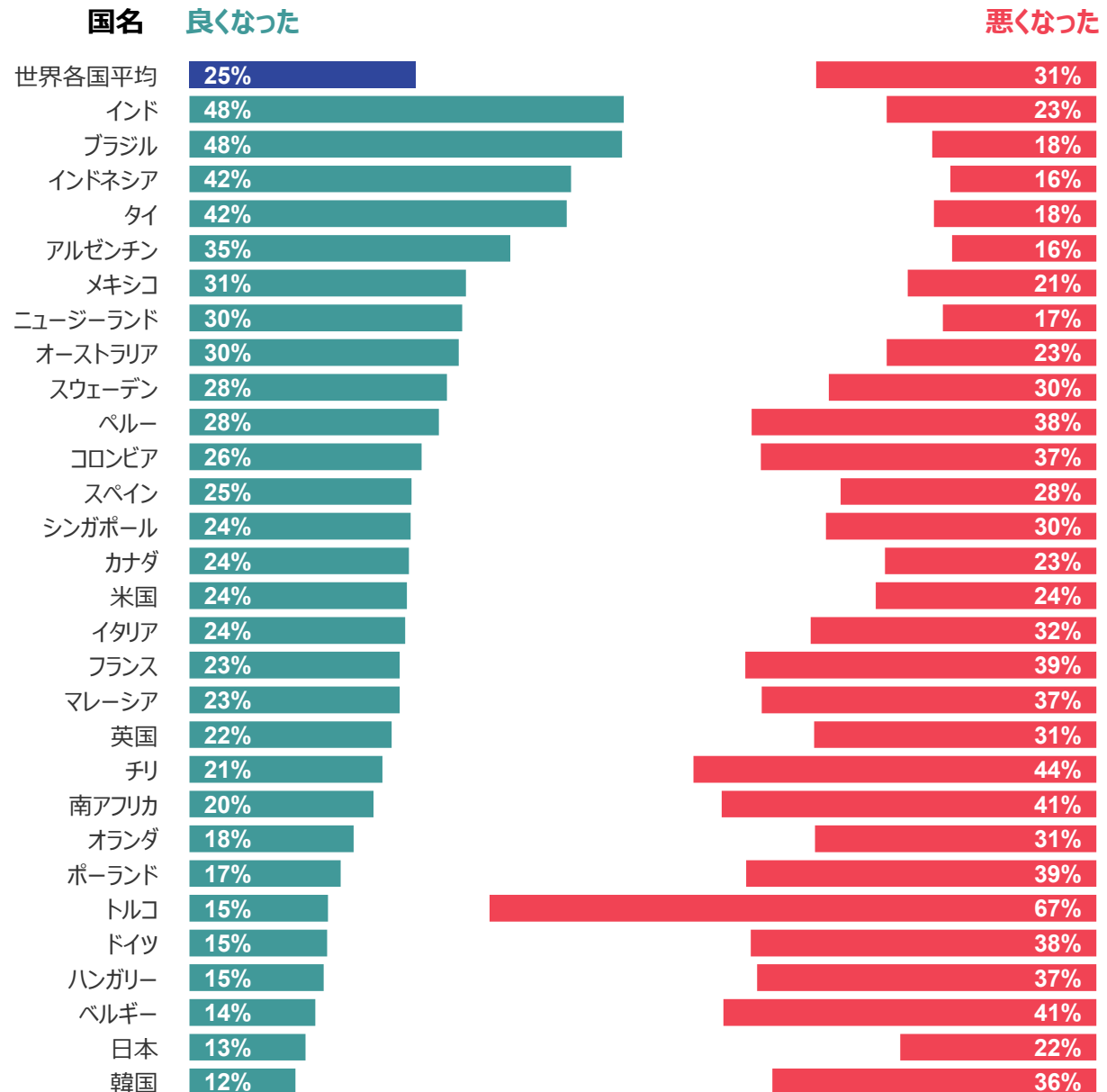


Q.

難民が暮らす地域では、以下のそれぞれのことが、どの程度良くなった（または良くなる）、あるいは悪くなった（または悪くなる）と思いますか？

【社会的結束/地域のつながり】

難民が社会的結束に与える影響については、多くの国で全体的に国民の意見が分かれています。全体的には「難民の影響はない」という見方が主流ですが、特にトルコでは「難民は地域の社会的結束を高めるといより、むしろ悪化させる」という見方に傾いているようです。



ベース:世界29カ国の74歳以下の21,816人 (2023年4月21日~5月5日)

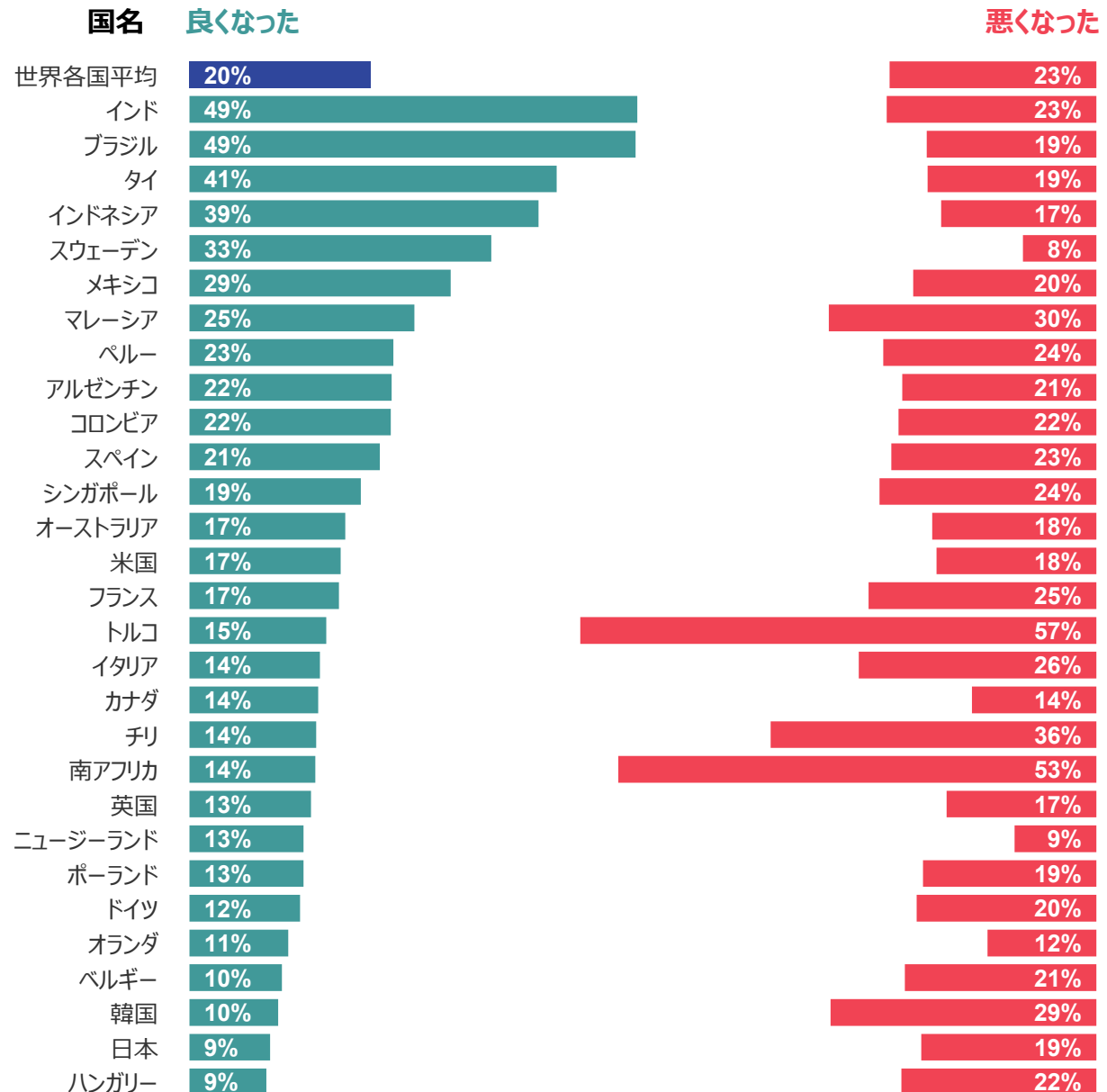
Q.

難民が暮らす地域では、以下のそれぞれのことが、どの程度良くなった（または良くなる）、あるいは悪くなった（または悪くなる）と思いますか？

【電気や水道などの公益設備の利用のしやすさ】

全体として、大多数の国民は、難民が自分の住む地域の公共事業へのアクセスに何らかの違いをもたらすとは考えていない。

例外はトルコと南アフリカで、半数以上の国民が難民が現地のアクセスを悪化させたと考えています。



難民支援のための行動



**3分の1が過去12ヶ月間に難民支援のための行動を
起こしたと報告しており、2022年以降、いくつかの国で
その割合が減少しています。**

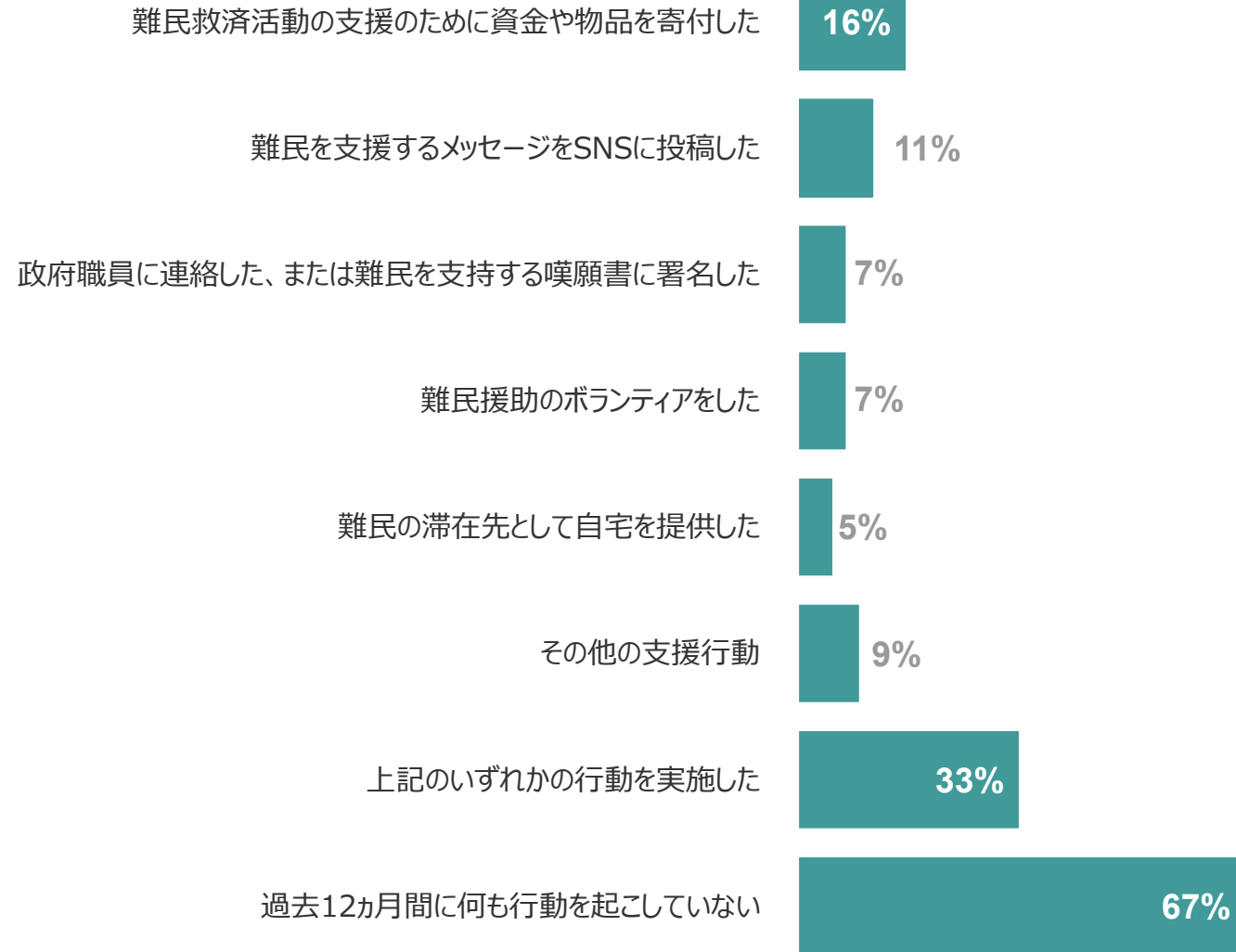
Q.

過去12カ月間にあなたが行ったこと
をお答えください。

全体の3分の1の人が、過去1年間に難民支援のための行動を起こしたと回答しており、資金や物品の寄付、SNSへの支援メッセージの投稿が最も多くなっています。

2022年から、行動を起こした人の割合は多くの国で減少しており、例えばハンガリーでは17ポイント、アメリカでは16ポイント、ポーランドとスウェーデンでは14ポイント、ペルーでは13ポイント減少しています。

世界各国平均



ベース:世界29カ国の74歳以下の21,816人 (2023年4月21日~5月5日)

Q.過去12カ月間にあなたが行ったことをお答えください。

トップ3の行動：

- 国ごとの1位の行動
- 国ごとの2位の行動
- 国ごとの3位の行動



	TOT	ARG	AUS	BEL	BRA	CAN	CHL	COL	ESP	FRA	英国	GER	HUN	IND	IDN	ITA	日本	韓国	MAL	MEX	NLD	NZL	PER	POL	SAF	SE	SGP	THA	TUR	米国
難民救済活動の支援のために資金や物品を寄付した	16%	8%	14%	9%	11%	14%	6%	14%	19%	13%	21%	16%	18%	17%	41%	15%	4%	7%	13%	15%	28%	12%	11%	39%	17%	19%	16%	27%	9%	10%
難民を支援するメッセージをSNSに投稿した	11%	13%	10%	5%	20%	10%	7%	15%	15%	8%	14%	8%	6%	16%	33%	12%	2%	7%	8%	14%	11%	7%	11%	14%	14%	8%	8%	20%	7%	8%
政府職員に連絡した、または難民を支持する嘆願書に署名した	7%	3%	7%	4%	11%	5%	3%	5%	8%	6%	10%	8%	3%	15%	14%	9%	1%	4%	8%	4%	8%	4%	1%	7%	6%	11%	6%	11%	5%	5%
難民援助のボランティアをした	7%	5%	5%	5%	8%	5%	5%	9%	9%	6%	7%	10%	3%	17%	19%	10%	1%	4%	10%	6%	7%	5%	6%	10%	9%	5%	7%	8%	8%	4%
難民の滞在先として自宅を提供した	5%	3%	4%	3%	8%	3%	3%	5%	4%	5%	4%	6%	2%	15%	11%	5%	1%	3%	6%	4%	4%	2%	5%	6%	5%	2%	4%	7%	4%	2%
その他の支援行動	9%	11%	5%	5%	7%	6%	8%	13%	9%	6%	7%	5%	9%	10%	20%	9%	1%	5%	11%	8%	8%	5%	16%	18%	12%	12%	6%	22%	7%	6%
上記のいずれかの行動を実施した	33%	29%	26%	22%	39%	26%	21%	40%	39%	29%	35%	33%	29%	45%	62%	36%	7%	20%	32%	32%	41%	24%	35%	58%	38%	36%	27%	52%	24%	22%
過去12カ月間に何も行動を起こしていない	67%	71%	74%	78%	61%	74%	79%	60%	61%	71%	65%	67%	71%	55%	38%	64%	93%	80%	68%	68%	59%	76%	65%	42%	62%	64%	73%	48%	76%	78%

ベース:世界29カ国の74歳以下の21,816人 (2023年4月21日~5月5日)



キーポイントは...

1

避難場所の提供の原則に対する支持は依然として高いが、難民に対する態度はウクライナ侵攻後の2022年に比べ、あまり肯定的でない。

2

現在、自国にいる難民の滞在を認めることを支持する人が多いが、さらに多くの難民を認めるべきかどうかについては意見が分かれている。バランス的には、これ以上難民を増やすべきではないと考える人が多い。

3

ほとんどの難民が実際に本物であるかどうかに対する疑念が高まり、国民のかなりの少数が亡命希望者を抑止するための措置を支持するようになった。

これらは、2023年4月21日（金）から5月5日（金）にかけて、イプソスのオンライン・グローバル・アドバイザー・プラットフォームで実施した29カ国の調査結果である。

これらは、イプソスが2023年4月21日（金）から5月5日（金）にかけて、グローバルアドバイザーのオンラインプラットフォームと、インドではIndiaBusのプラットフォームで行った29カ国の調査結果である。今回の調査では、イプソスはインドの18歳以上、カナダ、マレーシア、ニュージーランド、南アフリカ、トルコ、米国の18～74歳、タイの20～74歳、インドネシアとシンガポールの21～74歳、その他の国の16～74歳の成人計21,816人を対象とした。

アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、カナダ、フランス、ドイツ、英国、イタリア、日本、メキシコ、ニュージーランド、スペイン、米国の各1000人、ベルギー、チリ、コロンビア、ハンガリー、インドネシア、マレーシア、オランダ、ペルー、ポーランド、シンガポール、南アフリカ、韓国、スウェーデン、タイ、トルコの各500人からなるサンプルである。

インドのサンプルは約2,200人で、そのうち約1,800人が対面インタビュー、400人がオンライン調査である。

アルゼンチン、オーストラリア、ベルギー、カナダ、フランス、ドイツ、英国、ハンガリー、イタリア、日本、オランダ、ニュージーランド、ポーランド、韓国、スペイン、スウェーデン、米国のサンプルは、75歳未満の一般成人人口を代表していると考えられる。

ブラジル、チリ、コロンビア、インドネシア、マレーシア、メキシコ、ペルー、シンガポール、南アフリカ、タイ、トルコのサンプル

は、一般人口に比べて都市部、高学歴、裕福な人が多い。これらの国の調査結果は、より「コネクテッド」な層の意見を反映していると思われる。

インドのサンプルは、都市部の社会経済クラスA、B、Cと、4つのゾーンのティア1～3のタウンクラスという、都市人口の大きなサブセットを表しています。

データは、各国のサンプルの構成が、最新の国勢調査データによる成人人口の人口動態を最もよく反映するように、重み付けされている。

“世界各国平均”は、調査が実施されたすべての国・市場の平均結果を反映している。各国・各市場の人口規模に合わせた調整をしておらず、合計結果を示唆するものではない。

パーセンテージの合計が100にならない場合、または「差」が実際の結果よりも±1%ポイント大きく見える場合は、四捨五入、複数回答、「わからない」または未記入の回答の除外によるものと考えられる。

イプソスのオンライン世論調査の精度は、N=1,000の世論調査は±3.5%ポイント、N=500の世論調査は±5.0%ポイントの信頼区間を用いて計算されている。イプソスの信憑性間隔の使用に関する詳細は、イプソスのウェブサイトをご覧ください。

本調査結果の公表は、現地の規則に従います。

For more information

Trinh Tu

Managing Director

Public Affairs, UK

Trinh.Tu@ipsos.com

ABOUT IPSOS

Ipsos is the third largest market research company in the world, present in 90 countries and employing more than 18,000 people.

Our research professionals, analysts and scientists have built unique multi-specialist capabilities that provide powerful insights into the actions, opinions and motivations of citizens, consumers, patients, customers or employees. Our 75 business solutions are based on primary data coming from our surveys, social media monitoring, and qualitative or observational techniques.

“Game Changers” – our tagline – summarises our ambition to help our 5,000 clients to navigate more easily our deeply changing world.

Founded in France in 1975, Ipsos is listed on the Euronext Paris since July 1st, 1999. The company is part of the SBF 120 and the Mid-60 index and is eligible for the Deferred Settlement Service (SRD).

ISIN code FR0000073298, Reuters ISOS.PA, Bloomberg IPS:FP
www.ipsos.com

GAME CHANGERS

In our world of rapid change, the need for reliable information to make confident decisions has never been greater.

At Ipsos we believe our clients need more than a data supplier, they need a partner who can produce accurate and relevant information and turn it into actionable truth.

This is why our passionately curious experts not only provide the most precise measurement, but shape it to provide True Understanding of Society, countries and People.

To do this we use the best of science, technology and know-how and apply the principles of security, simplicity, speed and substance to everything we do.

So that our clients can act faster, smarter and bolder. Ultimately, success comes down to a simple truth:
You act better when you are sure.